

令和6年度

水道事業統計年報

令和6年4月1日～令和7年3月31日



うるま市水道部

目 次

第1章 事業概要

1. うるま市水道事業の沿革	1
(1) はじめに	
(2) 旧具志川市水道のあゆみ	
(3) 旧石川市水道のあゆみ	
(4) 旧勝連町水道のあゆみ	
(5) 旧与那城町水道のあゆみ	

2. 令和6年度事業の概要	5
(1) 業務状況	
(2) 工事状況	
(3) 財政状況	

3. 拡張事業	5
---------	---

4. 水道事業の推移	6
------------	---

5. 水道料金	7
---------	---

6. 加入金	8
--------	---

第2章 機 構

1. 機構及び職員配置表	9
--------------	---

2. 事務分掌	10
---------	----

3. 職員構成表	11
(1) 年齢別職員構成	
(2) 勤続年数別職員構成	
(3) 給与(基本給)別職員構成	

第3章 施 設

1. 主要施設	12
---------	----

2. 送・配水施設	13
-----------	----

3. 令和6年度建設改良工事の概要	14
(1) 国庫補助事業	
(2) 単独事業	
(3) 消火栓設置工事	
(4) 給水管切替工事	
(5) 老朽給水管更新工事	

4. 固定資産明細書	17
(1) 有形固定資産明細書	
(2) 無形固定資産明細書	
(3) 投資明細書	

第4章 配水・給水統計

1. 給水装置工事申込状況	18
---------------	----

2. 漏水調査状況	18
-----------	----

3. 配水施設修繕状況	18
-------------	----

4. 給水施設修繕状況	18
-------------	----

5. 量水器取替等状況	19
-------------	----

6. 加入金収納状況	19
------------	----

7. 水質検査結果表(令和6年度)	20
-------------------	----

第5章 業務統計

1. 配水量分析	21
----------	----

2. 受水量及び有収水量 、受水費及び給水収益	22
----------------------------	----

3. 用途別有収水量・調定件数 ・水道使用料	23
---------------------------	----

4. 水道料金収納状況	24
-------------	----

5. 開閉栓状況	24
----------	----

第6章 財 務

1. 損益計算書比較	25
------------	----

2. 貸借対照表比較	26
------------	----

3. 費用構成表比較	28
------------	----

4. 資本的収支比較	28
------------	----

5. 企業債明細書	29
-----------	----

6. 経営分析	31
---------	----

第7章 議 会

1. 議会議決事項	33
(1) 予算関係	
(2) 決算関係	
(3) 条例関係	

2. 行政官庁許認可事項	33
--------------	----

第8章 水道事業のあゆみ

1. 水道事業のあゆみ	34
-------------	----

【参考資料:配水施設概要図】

第1章 事業概要

1. うるま市水道事業の沿革
2. 令和6年度事業の概要
3. 拡張事業
4. 水道事業の推移
5. 水道料金
6. 加入金

1. うるま市水道事業の沿革

(1) はじめに

うるま市水道事業は、平成 17 年 4 月 1 日の旧具志川市・旧石川市・旧勝連町・旧与那城町の4市町合併に伴い、旧4市町の水道事業の統合により誕生した。(平成 17 年 4 月 1 日うるま市水道事業の創設認可:厚生労働省発健第 0401019 号)

うるま市水道局の事務所は、旧具志川市水道局庁舎とし、初代水道事業管理者には、旧具志川市の収入役であった名嘉眞治夫氏が就任。部長制を導入し 1 局 1 部 4 課 8 係の新体制でのスタートとなった。

合併による給水区域の大幅な拡大に伴い、市民サービス向上のため、コンビニエンスストアでの水道料金の支払いを開始した。

平成 18 年度は、旧事業体で運用されていた配水池等の監視装置を整備統合するため、国庫補助金、合併特例事業債等の活用を図りながら、224,374,500 円を投じ、配水池等中央監視装置統合整備事業を実施した。配水施設の水位流量監視をはじめ、安全対策としての監視カメラの設置、島嶼における水質計の設置及び津堅島配水池への塩素生成装置の導入など、水道水の安定供給を目的とした配水監視体制の構築と水質監視体制を強化した。

また、開閉栓業務をうるま市シルバー人材センターに委託したことにより、その委託経費を大幅に削減することができた。

平成 19 年度は、国の公的資金補償金免除による企業債 358,617,778 円の繰上償還を実施し、7%以上の利率の企業債残高を縮減した。

また、集金検針人の定年制度を実施し、平成 20 年 3 月 31 日付けで 12 人の集金検針人の方々が退職し、同日、その長年の功績に対して水道事業管理者より感謝状が贈られた。

平成 20 年度は、国の公的資金補償金免除による企業債 354,770,141 円の繰上償還を実施し、6%以上(公庫債については 5%以上)の利率の企業債を繰上償還した。

平成 21 年度は、漏水対策として地域活性化・経済危機対策交付金 23,749,950 円により、老朽給水管更新工事を実施した。

また、平成 19 年度、20 年度に引き続き、国の公的資金補償金免除による企業債 176,125,281 円の繰上償還を実施し、5%以上の利率の企業債を繰上償還した。

平成 22 年度は、市道勝連 2-52 号線道路改良工事に伴い、南風原ポンプ室の新築工事等が行われた。

平成 23 年度は、下水道課との合併に向けて下水道課の一部が水道局庁舎での同居を始めた。

平成 24 年度は、合併して以来初めての赤字決算となり、有収率が 87.23%、漏水率が 10.43%と大変厳しい結果となった。そこで、「有収率向上対策委員会」を立ち上げ、漏水・配水量調査部会、整備計画部会、量水器管理部会等 7 部会を設け様々な方向から対策を検討するとともに、老朽給水管更新工事に力を入れ、有収率の向上に向けて精力的に取り組み始めた。

平成 25 年度は根本的な全市の漏水等の把握に向けて「うるま市有効率改善調査業務委託(3年間の長期継続契約)」を行った。決算の結果としては今年度も大幅な赤字となったが、今後は調査結果をもとに、迅速な修繕工事を実施し有収率の向上を図ることとした。

平成 26 年度は「うるま市有効率改善調査業務委託」の 2 年目の年であり、調査・発見・早急な修繕という流れのもと、有効率は 90.29% (前年比 1.36 ポイント増)、有収率 88.03% (前年比 1.42 ポイント増)とわずかながら改善が見られた。

また機構改革により更なる業務の効率化を目的に、水道局を水道部とし、4 課 8 係を総務課(総務係・企画経営係)、営業課(料金係・給水係)、工務課(工事係・管理係)の 3 課 6 係の体制へと改革した。

さらに、会計制度が 46 年ぶりに改正され、新地方公営企業会計を適用することとなった。

平成 27 年度は「うるま市有効率改善調査業務委託」の 3 年目で、これにより有効率 93.24% (前年比 2.96 ポイント増)、有収率 90.98% (前年比 2.95 ポイント増)と改善が見られ、有収率については合併後初めて

90%を超えた。

平成 28 年度は、配水ブロック中央監視システム整備工事の完了に伴い、同システムの運用を 4 月より開始した。配水ブロック化整備とともに、ブロック別配水量の把握、水圧・水量の適正管理、監視体制強化など配水の効率的・安定的な運用を図る。

平成 29 年度は、平成 20 年度に策定した「うるま市水道ビジョン」の改定及び「うるま市水道事業経営戦略」の策定作業を一体的に開始した。

平成 30 年度は、8 月にうるま市管工事組合と「水道災害等における応援活動の協力に関する協定」を締結した。

また、津堅島における残留塩素濃度の適正化を図るため、平敷屋配水池に追塩装置を整備した。

平成 31 年 3 月には、「うるま市水道ビジョン」を改定（「うるま市新水道ビジョン」）し、「うるま市水道事業経営戦略」を策定した。

令和元年度は、「うるま市新水道ビジョン」及び「うるま市水道事業経営戦略」の進捗管理を開始した。

また、水道の基盤の強化を図るため水道法の一部改正が令和元年 10 月 1 日より施行された。（改正の概要：1. 関係者の責務の明確化、2. 広域連携の推進、3. 適切な資産管理の推進、4. 官民連携の推進、5. 指定給水装置工事事業者制度の改善）これを踏まえ、指定給水装置工事事業者更新制への規程改正等を行った。

令和 2 年度は、下水道事業が地方公営企業法の全部を適用することを受け、上下水道事業の効率的かつ機能的な組織体制を構築するため、水道事業と下水道事業における総務、企画、経理部門を統合し、総合計画及び経営計画（経営戦略）の進捗管理及び危機管理を総括する企画経営係を新設するなど、水道部 4 課 12 係（水道事業・下水道特会）を水道部 4 課 13 係（水道事業・下水道事業）の体制へ組織改編を行った。

令和 3 年度は、大規模災害時にも水道施設の維持又は早期復旧、応急給水対策等が実施できる体制を構築するため、水道事業業務継続計画（BCP）を令和 3 年 11 月に策定した。

令和 4 年度は、給水人口が創設認可申請時（平成 17 年 4 月 1 日）の計画給水人口を上回ることから、水道事業認可変更届出を行った。

令和 5 年度は、桃原ポンプ場の更新工事が完了し、令和 6 年 2 月から供用開始した。

また、水道総務課を水道政策課へ変更した。

令和 6 年度は、県水道料金の段階的な改正（令和 6 年 10 月 1 日・令和 7 年 4 月 1 日）に伴い、市水道事業給水条例の改正（料金改定：令和 6 年 10 月 1 日・令和 7 年 4 月 1 日）を行った。

また、水道政策課を水道政策課と経理課（新設）に分離し、水道部 5 課の体制へ組織改編（令和 6 年 4 月 1 日）を行った。

(2) 旧具志川市水道のあゆみ

旧具志川市の水道事業は、市中央部の安慶名、平良川、上平良川を第 1 次給水区域とし、当初は自己水源による事業計画で、昭和 36 年 3 月 3 日に琉球政府の認可を受け創設された。

昭和 36 年 7 月 24 日、財源や水源等の事情により水道公社（現企業局）から浄水を受水し給水する事業変更認可を受け、昭和 37 年 11 月 20 日より当該地域への全面給水を開始した。その後は飲料水の乏しい地域から順次拡張を行い、昭和 49 年 4 月米軍基地への給水を開始、昭和 52 年 4 月には栄野比簡易水道、同年 9 月には昆布簡易水道をそれぞれ本市水道事業に統合した。

昭和 42 年 7 月水道公社が米軍基地内で地下水の取水を始めたため、周辺の井戸が枯渇する被害が発生した。同年 9 月、水道公社は井戸枯渇の代償として被害地域へ公社井戸からの源水給水を開始するが、地下水取水を続行したため井戸の枯渇は増し、昭和 46 年には天願川が干上がり、また各地で地盤沈下が起こるなど相次いで被害が発生した。昭和 47 年県企業局（旧水道公社）は被害地域への取水見返りとして、直接無料給水を開始、市の水道は一部地域で変則的な給水が行われた。昭和 61 年 4 月県企業局の直接給水が全て市に移管され、旧具志川市水道事業は市全域に給水することとなった。

その後、沖縄振興開発計画に基づく中城湾埋立事業に対応するために、第8次拡張事業の変更認可を平成元年3月7日に受けた。このように8次にわたる拡張事業により給水区域を行政区域全域に拡張し、送・配水管工事、具志川配水池、志林川配水池、昆布配水池築造工事を実施し、市民へ安定給水の確保ができるように努めてきた。

平成8年3月29日には開発による水需要に対応するため第9次拡張事業の変更認可を受け、平成16年2月27日には、さらなる人口増加、給水量の増加に伴い第10次拡張事業の変更認可を受け、施設整備を実施してきた。

昭和62年には市庁舎の建設に伴い、庁舎建設負担金(110,000千円)を支出し、事務所を市庁舎へ移転した。

平成3年4月1日には、水道事業の経営責任を明確にして合理性と能率性を発揮し、事業の発展を図るため、管理者制が設置された。

平成4年には具志川市水道事業30周年記念式典を開催し、記念誌を発刊した。

平成14年2月に水道局庁舎建築工事を着工し、同年の11月に竣工した。翌、平成15年1月6日より水道局新庁舎での業務を開始した。また、庁舎の完成に併せて同年2月5日に具志川市水道通水40周年記念式典と水道局庁舎落成祝賀会を開催した。

(3) 旧石川市水道のあゆみ

旧石川市の水道事業は、昭和42年5月1日に創設認可を得て、字石川1区から9区までを中心とする市街地と伊波区、嘉手苺区を給水区域としてスタートした。

その後、これまで地下水を主水源とする簡易水道にて給水していた東恩納区、前原区、美原区を給水区域に取り込み、さらには埋立地(赤崎地区)の企業誘致計画に対応するため、昭和46年11月30日に第1次拡張事業の変更認可を受け、水道施設の整備拡充に努めた。

昭和47年には、石川市が都市計画区域に決定されると、都市施設の整備拡充に伴い昭和45年まで減少が続いた人口も増加に転じた。さらに山城区、楚南区を給水区域とする第2次拡張事業は昭和55年2月13日に変更認可を受けて逐次給水区域の拡張を行い、市内ほとんどの区域を給水することとなった。しかし、なお人口増加と近年の生活水準の向上に伴う水需要は増加傾向にあり、経済の発展及び日帰り型リゾート施設、公有水面埋立事業による水需要の増加に対応しなければならなかった。そのため、昭和59年1月20日に第3次拡張事業の変更認可を受けて水道施設の整備拡張を行い、平成6年4月20日には区画整理に伴う宅地開発事業計画に対応するために第4次拡張事業の変更認可を受け、合併の現在まで拡張事業を展開してきた。

(4) 旧勝連町水道のあゆみ

旧勝連町の水道事業は、字平安名にある井戸を自己水源とする給水区域で、昭和35年の弁務官資金で水道施設を施工し、平敷屋簡易水道事業として給水を開始したのが始まりである。

その後、同資金を活用して昭和36年には津堅地域、昭和38年には内間、平安名地域で順次給水を開始し、南風原地域を除く各地域で区営により簡易水道事業が営まれた。

昭和45年には自己水源による給水から、水道公社(現企業局)より浄水を受水し給水を行う計画で南風原簡易水道事業が村営により発足した。翌、昭和46年6月には琉球政府により水道事業の経営認可を受け、独立採算制を基本原則とする企業経営がなされることとなった。

その後、第1次拡張事業により平敷屋地域が村営の上水道に統合され、昭和47年5月には第2次拡張事業により、米軍施設を給水区域に拡張し、第3次拡張事業では内間・平安名地域を給水区域とした。さらに昭和49年には津堅簡易水道事業の認可を受け津堅島海底送水管布設工事を終え、島民の長年の夢であった安定した水需要の供給が達成された。

また、浜比嘉島においても昭和49年に区営による簡易水道事業経営を開始し、同年に事業認可を受け、

昭和 51 年には村営に移管し、勝連区域全域を給水区域として施設拡張を完了させた。

昭和 55 年 4 月 1 日に町への昇格により町政が施行され、昭和 58 年までに平敷屋地域をはじめ、津堅、内間、平安名及び南風原地域の水道施設整備を実施し、施設の拡充と給水区域の拡大による安定供給を進め、昭和 59 年 2 月には津堅簡易水道を廃止し上水道事業へ統合する第 4 次拡張事業の変更認可を受け、津堅配水池、南風原配水池、同地域の配水管布設工事が平成 3 年 2 月まで進められた。その後も、引き続き将来にわたる水需要量の増加に対応するため平成 3 年 5 月に第 5 次拡張事業の変更認可を受けて平安名、平敷屋配水池、南風原、内間、平安名、平敷屋地内の老朽管の布設替工事や送配水管布設工事を実施し、平成 11 年 3 月に第 5 次拡張事業の第 1 回変更で、公有水面埋立が完了した中城湾港新港地区への水道施設拡張に対応するため、配水池の築造と浜比嘉地内送配水管布設工事等を実施し、平成 14 年 3 月 28 日に浜比嘉島の簡易水道事業を廃止し上水道へ統合する第 5 次拡張第 2 回変更認可を受けてきた。

(5) 旧与那城町水道のあゆみ

旧与那城町の水道事業は、昭和 44 年 7 月に水道事業創設認可を受け、同年、国庫補助事業として屋慶名区での整備を開始。以来、与那城、饒辺、照間と本島内の区域を給水区域として取り込みながら、水道施設整備を進めてきた。

また、旧与那城町は当時 3 つの有人離島を抱えており、現在のような架橋がないために、その島に点在する井戸等を利用した簡易水道として急場をしのいでいる現状であった。

そこで、当時の石油関連企業の平安座島への進出に伴い、海中道路建設が着工されたのをきっかけに平安座島、宮城島の水道施設整備を進め、給水区域の拡大に努めて地域住民の生活環境の改善に貢献した。昭和 53 年には本島の西原区の整備拡張を行い、昭和 56 年には伊計大橋の架橋建設に並行して伊計区の水道施設整備を完了させた。3 次にわたる変更認可を経て実施してきた施設整備計画は、ほぼ行政区域全域を計画給水区域とする施設整備の一応の完成をみた。

しかし、その後人口は激減していくなか、平成 6 年 1 月 1 日には村から町への昇格により町政が施行されると、近年の都市化と生活水準の向上に伴って、給水量は増大してきた。また、平安座以北でのリゾート開発等による観光シーズンの水需要の拡大、正月・お盆の帰省による一時的な水需要の拡大は、施設能力以上の需要となり対応できず、慢性的な供給不足が続いていた。このため平安座以北への主要な供給施設となる送水管の増設等が急務となり、平成 7 年 9 月 22 日第 4 次拡張事業の変更認可を受けて施設の拡充に努めてきた。

2. 令和6年度事業の概要

(1) 業務状況

本年度の業務状況については、給水戸数は 47,764 戸で、前年度に比べ 520 戸(1.10%)増加し、給水人口も 126,918 人で、前年度に比べ 480 人(0.38%)増加している。また、配水量は 13,935,156 m³で、前年度に比べ 218,691 m³(1.54%)減少し、有収水量は 12,949,796 m³で、前年度に比べ 181,030 m³(1.38%)減少している。有収率は 92.93%となり、前年度の 92.77%に比べ 0.16 ポイントの増加となっている。

給水収益(水道使用料)は 2,622,333,664 円で、前年度に比べ 54,347,227 円(2.12%)増加している。受水費(浄水購入費)は 1,549,086,239 円となり、前年度に比べ 101,996,922 円(7.05%)増加している。

(2) 工事状況

建設改良費の工事費は、令和5年度からの繰り越しを含め 392,442,600 円で、国庫補助事業により配水管布設工事の5工区を施工し、あわせて消火栓設置工事ならびに給水管切替工事等を行った。また、単独事業により川崎地内配水管布設工事、水道庁舎外構(フェンス等)工事等を施工した。その財源内訳は、企業債 118,200,000 円、国庫補助金 118,200,000 円、工事負担金 9,150,900 円、自己資金 146,891,700 円となっている。

なお、ルーシー河橋橋梁添架設置工事他4件については令和7年度へ繰り越しをしている。

(3) 財政状況

収益的収支については、水道事業収益 2,980,799,001 円(対前年度比 71,590,480 円・2.46%増加)に対し、水道事業費 2,857,247,685 円(対前年度比 212,964,055 円・8.05%増加)となっており、収支差引額である当年度純利益は 123,551,316 円で前年度と比べて 141,373,575 円の減額となった。

資本的収支については、資本的収入 246,466,900 円に対し、資本的支出は 642,833,423 円で、不足額は 396,366,523 円となっている。この不足額は、減債積立金 131,117,267 円、過年度分損益勘定留保資金 226,203,170 円及び過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,046,086 円で補填した。

3. 拡張事業

名称	認可年月日	許可番号	起工年月	竣工年月	目標年度	事業費(千円)	給水人口(人)	一日最大給水量(m ³)
合併創設	H17.4.1	厚生労働省発健第0401019号	H17.4	H31.3	H30	4,025,490	124,840	51,750
第1回変更届出	R4.6.30	薬生水収0630第1号	—	—	R13	—	128,700	51,750 (42,700)

4. 水道事業の推移

項目	年度					
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
行政区域内人口	人	125,394	125,570	126,023	126,454	126,933
給水人口	人	125,374	125,551	126,004	126,438	126,918
普及率	%	99.98	99.98	99.98	99.99	99.99
行政区域内世帯数	戸	54,747	55,333	56,363	57,507	58,721
給水栓数	栓	45,721	46,314	46,774	47,244	47,764
総配水量	m ³	14,178,710	14,108,669	14,084,201	14,153,847	13,935,156
1日最大配水量	m ³	39,904	39,520	39,609	40,028	39,258
1日平均配水量	m ³	38,846	38,654	38,587	38,672	38,179
1人1日平均配水量	ℓ	310	308	306	306	301
有効水量	m ³	13,452,057	13,460,574	13,418,331	13,454,380	13,272,764
有効率	%	94.88	95.41	95.27	95.06	95.25
有収水量	m ³	13,124,703	13,140,868	13,101,919	13,130,826	12,949,796
有収率	%	92.57	93.14	93.03	92.77	92.93
1日平均有収水量	m ³	35,958	36,002	35,896	35,877	35,479
1人1日平均有収水量	ℓ	287	287	285	284	280
無収水量	m ³	327,354	319,706	316,412	323,554	322,968
無効水量	m ³	726,653	648,095	665,870	699,467	662,392
1 m ³ 当り供給単価	円	195.00	194.87	195.46	195.57	202.50
1 m ³ 当り給水原価	円	187.74	188.53	190.72	184.20	202.94
送水管総延長	m	61,250	61,416	61,629	60,619	60,597
配水管総延長	m	711,552	712,720	713,749	714,832	717,301
管路経年化率	%	13.33	16.83	22.24	25.67	29.00
管路耐震化率	%	15.62	16.28	16.55	17.12	17.59
消火栓総基数	基	1,358	1,365	1,372	1,371	1,385
水道事業収益	千円	2,897,832	2,888,776	2,917,925	2,909,209	2,980,799
うち給水収益	千円	2,559,286	2,560,765	2,560,862	2,567,986	2,622,334
水道事業費用	千円	2,698,949	2,706,753	2,729,393	2,644,284	2,857,248

5. 水道料金

種別	用途別	料金区分	使用水量	料 金		
				平成17年4月1日 ～ 平成29年3月31日	平成29年4月1日 ～ 令和6年9月30日	令和6年10月1日 ～ 令和7年3月31日
専用給水装置	家庭用	基本料金 (1ヵ月につき)	8m ³ まで	971円		1,054円
		超過料金 (1m ³ につき)	9～20m ³	189円		205円
			21～100m ³	210円		228円
			101～300m ³	240円		260円
			301m ³ 以上	264円		287円
	連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。					
	営業用	基本料金 (1ヵ月につき)	10m ³ まで	1,554円		1,687円
		超過料金 (1m ³ につき)	11～30m ³	210円		228円
			31～100m ³	240円		260円
			101～300m ³	264円		287円
			301m ³ 以上	284円		308円
	連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。					
	官公署用	基本料金 (1ヵ月につき)	10m ³ まで	1,758円		1,908円
		超過料金 (1m ³ につき)	11～100m ³	240円		260円
			101～300m ³	264円		287円
			301～500m ³	284円		308円
			501m ³ 以上	314円		341円
	基地用	基本料金 (1ヵ月につき)	10m ³ まで	1,810円		1,965円
		超過料金 (1m ³ につき)	11～100m ³	246円		267円
			101～300m ³	272円		295円
301～500m ³			293円		318円	
501m ³ 以上			323円		351円	
臨時給水栓 (臨時用)	1m ³ につき		505円		548円	
船舶用給水栓 (船舶用)	1m ³ につき		—	350円	380円	
私設消火栓 (演習用)	1個1回3分ごとに		300円		326円	
共用給水装置 (家庭用)	1世帯当たりの料金は家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。					

- 平成17年4月1日～平成26年3月31日は、基本料金と超過料金との合計額に100分の105を乗じて得た金額とする。
ただし、基地用にあつては基本料金と超過料金の合計額とする。
- 平成26年4月1日～令和元年9月30日は、基本料金と超過料金との合計額に100分の108を乗じて得た金額とする。
ただし、基地用にあつては基本料金と超過料金の合計額とする。
- 令和元年10月1日からは、基本料金と超過料金との合計額に100分の110を乗じて得た金額とする。
ただし、基地用にあつては基本料金と超過料金の合計額とする。

(参考資料)合併前の旧4市町の水道料金表

用途別	旧具志川市			旧石川市			旧勝連町			旧与那城町		
	基本料金 (1ヵ月につき)		超過料金 (1㎡につき)	基本料金 (1ヵ月につき)		超過料金 (1㎡につき)	基本料金 (1ヵ月につき)		超過料金 (1㎡につき)	基本料金 (1ヵ月につき)		超過料金 (1㎡につき)
	水量	料金		水量	料金		水量	料金		水量	料金	
家庭用	8㎡ まで	971円	9~20㎡ 189円 21~100㎡ 210円 101~300㎡ 240円 301㎡以上 264円	8㎡ まで	988円	9~20㎡ 188円 21~40㎡ 212円 41~60㎡ 236円 61㎡以上 259円	8㎡ まで	1,300円	9~20㎡ 190円 21~35㎡ 200円 36~55㎡ 220円 56㎡以上 250円	8㎡ まで	1,400円	9~50㎡ 230円 51㎡以上 255円
営業用	10㎡ まで	1,554円	11~30㎡ 210円 31~100㎡ 240円 101~300㎡ 264円 301㎡以上 284円	10㎡ まで	1,633円	11~30㎡ 225円 31~100㎡ 250円 101~500㎡ 287円 501㎡以上 325円	10㎡ まで	2,300円	11~50㎡ 270円 51~100㎡ 290円 101㎡以上 320円	10㎡ まで	2,540円	11~500㎡ 306円 501㎡以上 331円
浴場営業用	—			—			100㎡ まで	12,000円	101㎡以上 180円	100㎡ まで	12,714円	101㎡以上 190円
官公署用	10㎡ まで	1,758円	11~100㎡ 240円 101~300㎡ 264円 301~500㎡ 284円 501㎡以上 314円	10㎡ まで	1,921円	11~100㎡ 250円 101~200㎡ 275円 201~500㎡ 310円 501㎡以上 335円	10㎡ まで	2,300円	11~50㎡ 270円 51~100㎡ 290円 101㎡以上 320円	8㎡ まで	2,540円	9㎡以上 306円
共用	一戸当たりの料金は、家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用料は、各戸均等に使用したものとみなす。			一戸当たりの料金は、家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用料は、各戸均等に使用したものとみなす。			8㎡ まで	1,300円	9~20㎡ 190円 21~35㎡ 200円 36~55㎡ 220円 56㎡以上 250円	8㎡ まで	1,400円	9~50㎡ 230円 51㎡以上 255円
臨時用	1㎡につき505円			1㎡につき500円			1㎡につき500円			1㎡につき573円		
基地用	10㎡ まで	1,810円	11~100㎡ 246円 101~300㎡ 272円 301~500㎡ 293円 501㎡以上 323円	—			—			—		
私設消火栓	1個1回3分ごとにつき300円			—			—			—		

6. 加 入 金

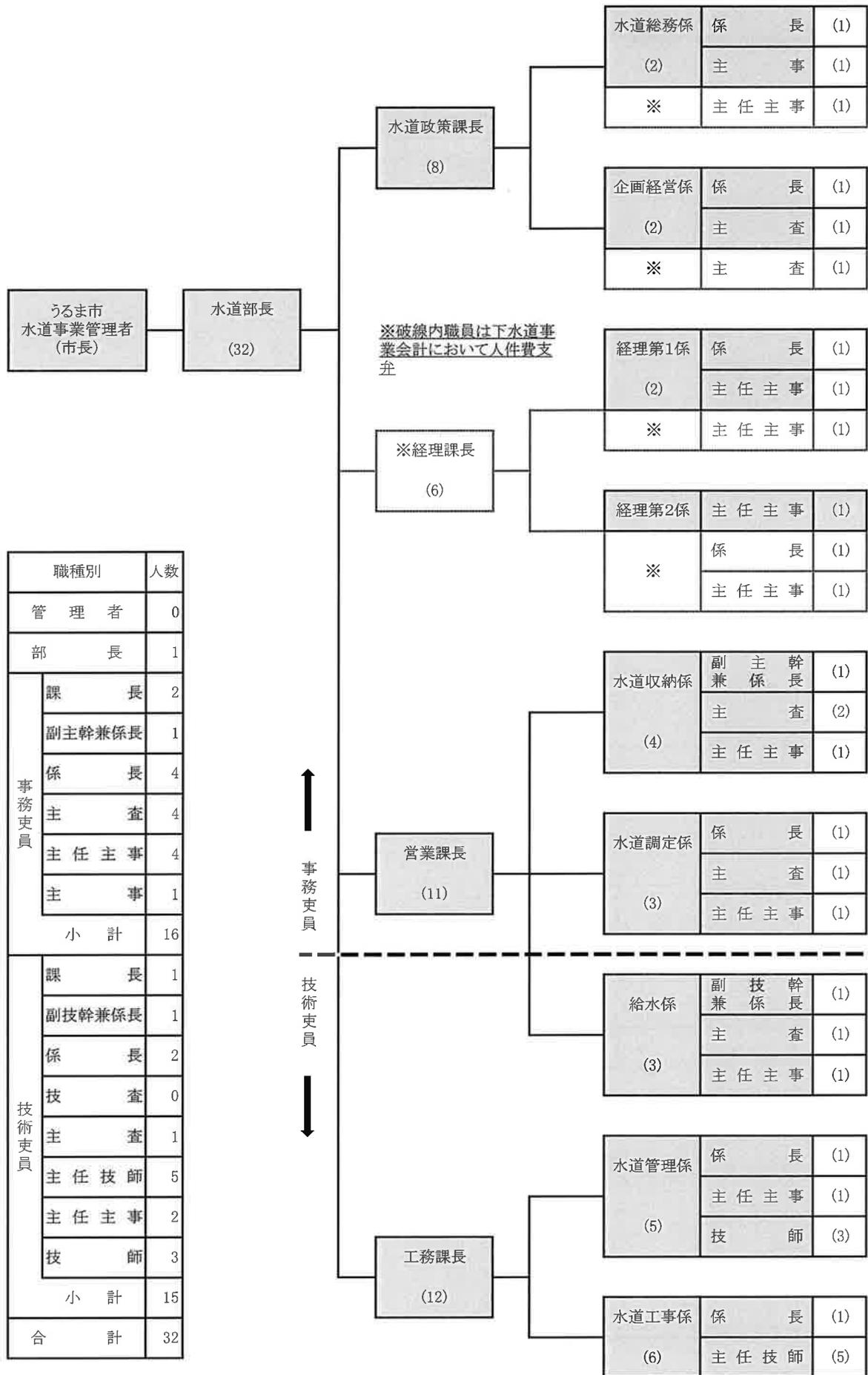
(税別)

メーター口径	金額
13ミリメートル	13,000円
20ミリメートル	35,000円
25ミリメートル	57,000円
40ミリメートル	169,000円
50ミリメートル	258,000円
75ミリメートル	624,000円
100ミリメートル	1,062,000円
150ミリメートル	2,321,000円

第2章 機 構

1. 機構及び職員配置表
2. 事務分掌
3. 職員構成表
 - (1) 年齢別職員構成
 - (2) 勤続年数別職員構成
 - (3) 給与(基本給)別職員構成

1. 機構及び職員配置表 (令和7年3月31日現在)



2. 事務分掌

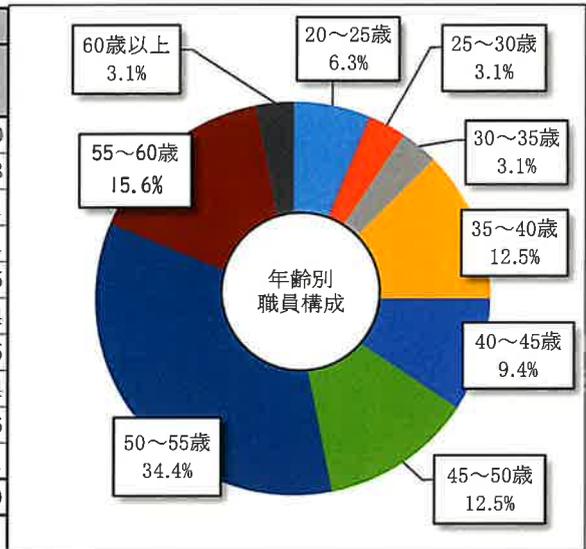
課名	係名	事務分掌
水道政策課	水道総務係	<ol style="list-style-type: none"> 水道事業の庶務及び連絡調整に関すること。 文書及び公印に関すること。 条例、規程等の制定改廃に関すること。 職員の人事、給与、その他職員に関すること。 渇水対策の事務に関すること。 情報公開に関すること。 庁舎の維持管理に関すること。 他課に属しない事項に関すること。
	企画経営係	<ol style="list-style-type: none"> 水道事業の総合計画及び調整に関すること。 財政計画及び分析に関すること。 各種統計調査に関すること。 水道料金改定に関すること。 組織及び機構並びに事務分掌に関すること。 危機管理対策に関すること。 広報に関すること。 水道事業の変更認可申請に関すること。
経理課	経理第1係 経理第2係	<ol style="list-style-type: none"> 予算及び決算に関すること。 資金計画及び執行管理に関すること。 財産に関すること。 貯蔵品に関すること。 経理に関すること。
営業課	水道収納係	<ol style="list-style-type: none"> 水道料金その他収納金の収納に関すること。 業務統計に関すること。 開閉栓業務に関すること。 下水道使用料の受託に関すること。
	水道調定係	<ol style="list-style-type: none"> 浄水購入に関すること。 水道料金の調定に関すること。 給水契約の申込み、中止等の受付に関すること。 使用水量の計量及び認定に関すること。 開閉栓業務に関すること。
	給水係	<ol style="list-style-type: none"> 給水装置工事申込みに関すること。 給水装置工事事業者に関すること。 給水装置設計審査、工事検査に関すること。 量水器の取替業務及び維持管理に関すること。 水道加入金に関すること。
工務課	水道工事係	<ol style="list-style-type: none"> 水道施設の拡張及び改良工事に関すること。 開発行為等に係る水道施設譲渡に関すること。 その他の水道施設等の工事に関すること。 基本計画に基づく事業計画に関すること。 水道施設の災害復旧に関すること。
	水道管理係	<ol style="list-style-type: none"> 水道施設の維持管理に関すること。 水質に関すること。 有効率向上対策及び修繕に関すること。 水道施設管理図及びシステムの管理、補正業務に関すること。 配水管理に関すること。 水道施設の災害復旧に関すること。

3. 職員構成表

令和7年3月31日現在

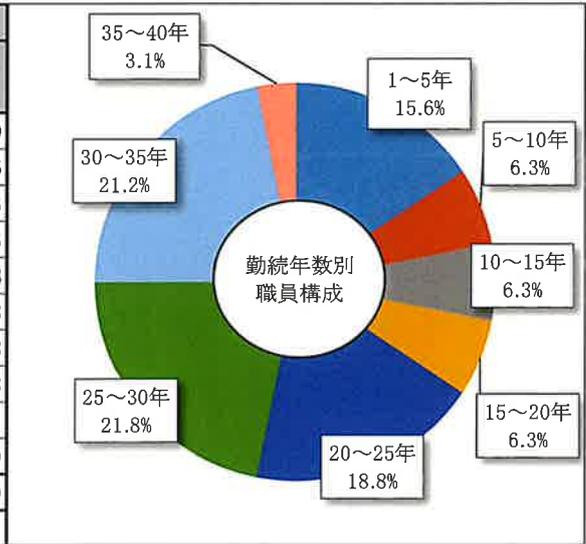
(1)年齢別職員構成

区 分	事務吏員		技術吏員		合 計	
	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)
20歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20歳以上～25歳未満	1	5.9	1	6.7	2	6.3
25歳以上～30歳未満	0	0.0	1	6.7	1	3.1
30歳以上～35歳未満	0	0.0	1	6.7	1	3.1
35歳以上～40歳未満	0	0.0	4	26.7	4	12.5
40歳以上～45歳未満	1	5.9	2	13.3	3	9.4
45歳以上～50歳未満	2	11.8	2	13.3	4	12.5
50歳以上～55歳未満	9	52.9	2	13.3	11	34.4
55歳以上～60歳未満	3	17.6	2	13.3	5	15.6
60歳以上	1	5.9	0	0.0	1	3.1
合 計	17	100.0	15	100.0	32	100.0
平均年齢	50歳11月		43歳2月		47歳3月	



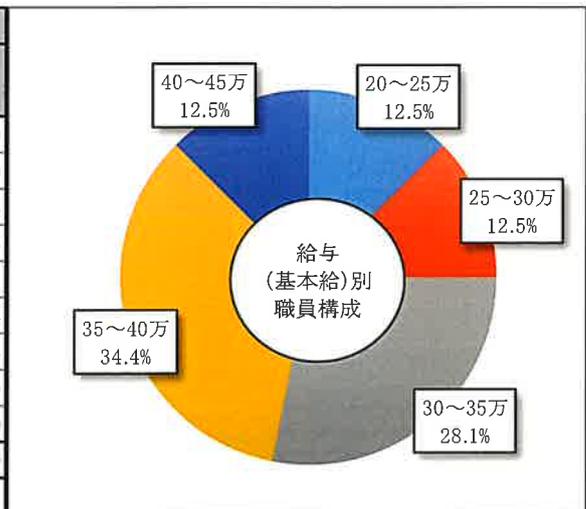
(2)勤続年数別職員構成

区 分	事務吏員		技術吏員		合 計	
	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)
1年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1年以上～5年未満	1	5.9	4	26.7	5	15.6
5年以上～10年未満	0	0.0	2	13.3	2	6.3
10年以上～15年未満	0	0.0	2	13.3	2	6.3
15年以上～20年未満	1	5.9	1	6.7	2	6.3
20年以上～25年未満	3	17.6	3	20.0	6	18.8
25年以上～30年未満	6	35.3	1	6.7	7	21.8
30年以上～35年未満	5	29.4	2	13.3	7	21.8
35年以上～40年未満	1	5.9	0	0.0	1	3.1
40年以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	17	100.0	15	100.0	32	100.0
平均勤続年数	26年4月		14年9月		20年10月	



(3)給与(基本給)別職員構成

区 分	事務吏員		技術吏員		合 計	
	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)
15万未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
15万以上～20万未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20万以上～25万未満	2	11.8	2	13.3	4	12.5
25万以上～30万未満	0	0.0	4	26.7	4	12.5
30万以上～35万未満	5	29.4	4	26.7	9	28.1
35万以上～40万未満	7	41.2	4	26.7	11	34.4
40万以上～45万未満	3	17.6	1	6.6	4	12.5
45万以上～50万未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
50万以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	17	100.0	15	100.0	32	100.0
平均給与(千円)	353		316		336	



※水道事業管理者(市長)を除く。

第3章 施 設

1. 主要施設
2. 送・配水施設
3. 令和6年度建設改良工事の概要
 - (1) 国庫補助事業
 - (2) 単独事業
 - (3) 消火栓設置工事
 - (4) 給水管切替工事
 - (5) 老朽給水管更新工事
4. 固定資産明細書
 - (1) 有形固定資産明細書
 - (2) 無形固定資産明細書
 - (3) 投資明細書

1. 主要施設

名 称		竣工年月日/所在地	概 要
水道庁舎		平成14年11月29日 字兼箇段896番地	平成15年1月6日業務開始(旧具志川市水道局庁舎)。 OA化に対応したフリーアクセスフロア(二重床)で、オープンフロア方式。照明や空調システムには、省エネ型や深夜電力などを取り入れ、雨水や地下水を活用するなど、環境に配慮したエネルギー節約型の施設。
具志川地区	具志川配水池	昭和63年2月28日 字具志川	具志川、田場、赤野、安慶名、川田、大田への安定給水を図る。 (有効容量:2,500m ³)
	志林川配水池	平成1年2月20日 字宮里	宮里、江洲、赤道、兼箇段、高江洲への安定給水を図る。 (有効容量:3,000m ³)
	昆布配水池	平成2年2月28日 字昆布	昆布、栄野比、川崎、天願、西原、宇堅、安慶名の一部及びみどり町への安定給水を図る。(有効容量:3,600m ³)
石川地区	第2配水池	昭和49年3月30日 石川東山	石川東山本町の一部、石川への安定給水を図る。 (有効容量:500m ³)
	第1配水池	昭和54年3月31日 石川伊波	石川、伊波への安定給水を図る。 (有効容量:600m ³)
	南配水池	昭和57年3月31日 石川東恩納	石川東恩納、伊波、山城、嘉手苺の安定給水を図る。 (有効容量:1,100m ³)
	高原配水池	昭和60年3月31日 石川山城	石川山城、嘉手苺、伊波への安定給水を図る。 (有効容量:400m ³)
	警察学校前配水池	平成4年3月31日 石川東山	石川東山本町、東山、赤崎、石川への安定給水を図る。 (有効容量:700m ³)
	東恩納配水池	平成15年3月31日 石川東恩納	石川東恩納、伊波、曙、石川の一部への安定給水を図る。 (有効容量:800m ³)
	高原ポンプ場	昭和60年3月31日 石川伊波	高原配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、石川山城、嘉手苺、伊波への安定給水を保っている。
	警察学校前ポンプ場	平成4年3月31日 石川東山	第2配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、石川東山への安定給水を保っている。
勝連地区	東恩納ポンプ場	平成15年3月31日 石川東恩納	東恩納配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、石川東恩納、曙の一部への安定給水を保っている。
	南風原第1配水池	平成1年2月27日 勝連南風原	勝連南風原への安定給水を図る。(休止) (有効容量:373m ³)
	津堅配水池	平成1年2月27日 勝連津堅	勝連津堅への安定給水を図る。 (有効容量:203m ³)
	平安名配水池	平成7年3月30日 勝連平安名	勝連内間、平安名、与那城屋慶名への安定給水を図る。 (有効容量:1,290m ³)
	平敷屋配水池	平成10年3月25日 勝連平敷屋	勝連平敷屋、与那城饒辺の一部への安定給水を図る。 (有効容量:1,100m ³)
	浜・比嘉第2配水池	平成11年3月5日 勝連浜	勝連浜・比嘉への安定給水を図る。 (有効容量:280m ³)
	南風原第2配水池	平成13年6月4日 勝連南風原	勝連南風原、具志川の一部、中城湾新港地区への安定給水を図る。 (有効容量:1,000m ³)
	平安名ポンプ室	平成3年2月28日 勝連平安名	平安名配水池より高台地域の市民に対しポンプ加圧方式にて安定給水を行っている。(休止)
	内間・平安名ポンプ室	平成7年3月30日 勝連平安名	平安名配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、勝連内間、平安名への安定給水を保っている。
	平敷屋ポンプ室	平成11年3月25日 勝連平敷屋	平敷屋配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、勝連平敷屋への安定給水を保っている。
与那城地区	南風原ポンプ室	平成23年1月7日 勝連南風原	南風原第2配水池へ安定的に揚水及び南風原高台地域へ増圧配水するためのポンプ場で、勝連南風原、中城湾新港地区への安定給水を図る。(ポンプ室を移設新築し揚水ポンプを流用移設、増圧ポンプを新設)
	平安座配水池	昭和50年3月 与那城平安座	与那城平安座への安定給水を図る。 (有効容量:345m ³)
	桃原配水池 桃原中継ポンプ場	昭和51年3月 与那城桃原	第2上原配水池へ安定的に揚水するポンプ場及びその貯水槽(休止) (有効容量:148m ³ 、120m ³ の合計268m ³)
	西原配水池	昭和54年3月 勝連南風原	与那城西原、与那城、屋慶名への安定給水を図る。 (有効容量:500m ³)
	第2上原配水池	平成11年3月12日 与那城上原	与那城上原、宮城、池味、伊計への安定給水を図る。 (有効容量:500m ³)
桃原ポンプ場	令和6年1月31日 与那城桃原	起伏が激しく自然流下では配水することが困難である上原配水池系統へ安定的に揚水するポンプ場で、宮城島、伊計島への安定給水を保っている。	

2. 送・配水施設

(単位:m・基)

種別・口径	年度	令和5年度末 延長	令和6年度工事					令和6年度末 延長
			新設管延長			撤去管延長		
			新設管延長	布設替に 伴う新設	譲受	完全撤去	布設替に 伴う撤去	
送 ・ 配 水 管	送水管	300 m/m 未満	44,683					44,683
		(うち海底)	(6,166)					(6,166)
		300 m/m 以上	15,936					15,936
		計	60,619	0	0	0	0	60,619
	配水管	50 m/m 以下	134,005	491				134,496
		75 m/m 以下	258,859	227	843		16	259,913
		100 m/m 以下	178,170		1,042		323	178,889
		150 m/m 以下	83,374		1,450		1,267	83,557
		200 m/m 以下	33,949					33,949
		250 m/m 以下	12,884					12,884
		300 m/m 以下	6,113					6,113
350 m/m 以下		575					575	
400 m/m 以下		5,975					5,975	
450 m/m 以下		0					0	
600 m/m 以下	928					928		
計	714,832	718	3,335	0	1,606	0	717,279	
合計	775,451	718	3,335	0	1,606	0	777,898	

種別・口径	年度	令和5年度末 基数	令和6年度工事					令和6年度末 基数
			新規設置	布設替に 伴う新設	譲受	完全撤去	布設替に 伴う撤去	
付 属 器 具	仕 切 弁	ゲートバルブ 40m/m	728					728
		50 m/m 以下	1,445	10	6			1,461
		75 m/m 以下	2,471	5	13			2,489
		100 m/m 以下	1,577		12			1,589
		125 m/m 以下	12					12
		150 m/m 以下	733	1	11			745
		200 m/m 以下	245					245
		250 m/m 以下	117					117
		300 m/m 以下	62					62
		350 m/m 以下	11					11
		400 m/m 以下	18					18
		450 m/m 以下	3					3
		600 m/m 以下	3					3
		計	6,697	16	42	0	0	0
	消火栓	地上式	69					69
75m/m	地下式	1,304	2	10			1,316	
空気弁		465	4			4	465	

3.令和6年度建設改良工事の概要

(1) 国庫補助事業

(単位:円)

工 事 名	内 容			着 工 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	口 径	延 長 等	完 了 年 月 日	
令和6年度配水管布設工事(1工区) 与那城～屋慶名地内	HPPE	φ 150	560.6m	令和6年8月6日	48,658,500 (44,235,000)
	HPPE	φ 75	272.4m	令和7年2月21日	
	HPPE	φ 50	10.4m		
	仕切弁	φ 150	4基		
	仕切弁	φ 100	2基		
	仕切弁	φ 75	4基		
	仕切弁	φ 50	1基		
	空気弁	φ 25	1基		
令和6年度配水管布設工事(2工区) 勝連浜・比嘉地内	HPPE	φ 100	314.1m	令和6年8月29日	58,789,500 (53,445,000)
	HPPE	φ 75	570.5m	令和7年2月26日	
	仕切弁	φ 100	1基		
	仕切弁	φ 75	4基		
	仕切弁	φ 50	1基		
	空気弁	φ 25	1基		
令和6年度配水管布設工事(3工区) 勝連平敷屋地内	HPPE	φ 100	624.9m	令和6年8月6日	66,896,500 (60,815,000)
	仕切弁	φ 50	4基	令和7年2月10日	
	仕切弁	φ 75	3基		
	仕切弁	φ 100	8基		
	空気弁	φ 25	1基		
令和6年度配水管布設工事(4工区) 喜仲・宮里地内	HPPE	φ 150	605.9m	令和6年8月6日	57,307,800 (52,098,000)
	仕切弁	φ 150	6基	令和7年2月10日	
	空気弁	φ 75	1基		
令和6年度配水管布設工事(5工区) 石川東恩納地内	HPPE	φ 150	284.0m	令和6年8月30日	20,872,500 (18,975,000)
	HPPE	φ 150	2基	令和7年1月15日	
	HPPE	φ 75	2基		
合 計					252,524,800 (229,568,000)

()内は消費税抜きの金額

(2) 単独事業

(単位:円)

工 事 名	内 容			着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	口 径	延 長 等		
令和5年度川崎地内配水管布設工事 【繰越事業】	HPPE 仕切弁	φ100 φ100	102.3m 2基	令和6年2月29日 令和6年6月14日	6,666,000 (6,060,000)
令和5年度水道庁舎外構(フェンス等)工事 【繰越事業】	外構・反射鏡設置・排水構造物・車止め等工事			令和5年5月14日 令和6年7月31日	21,872,400 (19,884,000)
令和6年度配水管布設工事(1工区) 与那城～屋慶名地内	国庫補助事業に記載			令和6年8月6日 令和7年2月21日	36,353,900 (33,049,000)
令和6年度配水管布設工事(2工区) 勝連浜・比嘉地内	国庫補助事業に記載			令和6年8月29日 令和7年2月26日	13,070,200 (11,882,000)
令和6年度配水管布設工事(3工区) 勝連平敷屋地内	国庫補助事業に記載			令和6年8月6日 令和7年2月10日	2,977,700 (2,707,000)
令和6年度配水管布設工事(4工区) 喜仲・宮里地内	国庫補助事業に記載			令和6年8月6日 令和7年2月10日	6,913,500 (6,285,000)
令和6年度配水管布設工事(5工区) 石川東恩納地内	国庫補助事業に記載			令和6年8月30日 令和7年1月15日	1,640,100 (1,491,000)
令和6年度石川赤崎地内配水管測量調査 設計業務	配管布設設計 φ75 配管布設設計 φ50		200.0m 672.0m	令和6年9月10日 令和7年2月10日	8,948,500 (8,135,000)
資材単価決定特別調査業務	資材単価調査		1式	令和6年5月16日 令和6年8月15日	1,518,000 (1,380,000)
ポール基礎設置工事 与那城屋慶名地内	ポール基礎設置工 事		1式	令和7年1月7日 令和7年2月28日	355,300 (323,000)
平敷屋ポンプ場他電源切替盤設置工事	平敷屋ポンプ場発電機切替盤 平安名ポンプ場発電機切替盤		1式 1式	令和6年8月27日 令和6年11月26日	1,276,000 (1,160,000)
令和6年度水道庁舎印刷室空調機増設等 工事	印刷室空調機増設工事			令和7年2月17日 令和7年3月25日	718,300 (653,000)
減圧弁更新工事				令和7年2月21日	繰越工事
令和6年度仲嶺地内配水管布設工事				令和6年9月5日	繰越工事
令和6年度高江洲・西原地内配水管布設工事				令和6年9月9日	繰越工事
石川東恩納地内配水管設置工事				令和7年2月4日	繰越工事
ルーシー河橋橋梁添架管設置工事				令和7年3月13日	繰越工事
合 計					102,309,900 (93,009,000)

()内は消費税抜きの金額

(3) 消火栓設置工事

(単位:円)

工 事 名	内 容		着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	栓 数		
令和6年度配水管布設工事(1工区) (消火栓設置)	消火栓	3基	令和6年8月6日 令和7年2月21日	1,855,700 (1,687,000)
令和6年度配水管布設工事(2工区) (消火栓設置)	消火栓	6基	令和6年8月29日 令和7年2月26日	3,834,600 (3,486,000)
令和6年度配水管布設工事(4工区) (消火栓設置)	消火栓	4基	令和6年8月6日 令和7年2月10日	2,488,200 (2,262,000)
令和6年度配水管布設工事(5工区) (消火栓設置)	消火栓	1基	令和6年8月30日 令和7年1月15日	972,400 (884,000)
合 計		14基		9,150,900 (8,319,000)

()内は消費税抜きの金額

(4) 給水管切替工事

(単位:円)

工 事 名	内 容		着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	件 数		
令和5年度川崎地内配水管布設工事【繰越事業】 (給水切替)	給水管	6件	令和6年2月29日 令和6年6月14日	1,958,000 (1,780,000)
令和6年度配水管布設工事(1工区) (給水切替)	給水管	26件	令和6年8月6日 令和7年3月21日	6,855,200 (6,232,000)
令和6年度配水管布設工事(2工区) (給水切替)	給水管	3件	令和6年8月29日 令和7年2月26日	497,200 (452,000)
令和6年度配水管布設工事(3工区) (給水切替)	給水管	21件	令和6年8月6日 令和7年2月10日	4,183,300 (3,803,000)
令和6年度配水管布設工事(4工区) (給水切替)	給水管	44件	令和6年8月6日 令和7年2月10日	11,253,000 (10,230,000)
令和6年度配水管布設工事(5工区) (給水切替)	給水管	20件	令和6年8月30日 令和7年1月15日	3,710,300 (3,373,000)
合 計		120件		28,457,000 (25,870,000)

()内は消費税抜きの金額

(5) 老朽給水管更新工事

(単位:円)

工 事 名	内 容		着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	件 数		
令和6年度給水管更新工事(1工区) 石川地内	給水管	131件	令和6年6月14日 令和6年11月20日	24,737,900 (22,489,000)
令和6年度給水管更新工事(2工区) 石川地内	給水管	116件	令和6年6月17日 令和6年12月20日	36,213,100 (32,921,000)
合 計		247件		60,951,000 (55,410,000)

()内は消費税抜きの金額

4. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度未現在高	減価償却		額累計	年度未償却未済高	備考 (数量等)
					当年度増加額	当年度減少額			
土地	225,333,887	0	0	225,333,887	0	0	0	225,333,887	16,517.16㎡
施設用地	216,712,691	0	0	216,712,691	0	0	0	216,712,691	16,416.96㎡
その他用地	8,621,196	0	0	8,621,196	0	0	0	8,621,196	100.20㎡
建物	583,504,807	653,000	2,696,000	581,461,807	11,521,957	2,367,604	281,195,435	300,266,372	1,888.77㎡
事務所用建物	323,022,674	0	0	323,022,674	5,814,408	0	127,916,976	195,105,698	1,565.62㎡
施設用建物	95,070,935	0	2,696,000	92,374,935	2,130,004	2,367,604	41,277,300	51,097,635	233.29㎡
その他建物	12,686,000	0	0	12,686,000	308,269	0	7,923,292	4,762,708	89.86㎡
建物附属設備	152,725,198	653,000	0	153,378,198	3,269,276	0	104,077,867	49,300,331	-
構築物	22,878,258,815	433,193,501	59,232,840	23,252,219,476	478,159,663	47,205,793	13,153,354,140	10,098,865,336	-
配水池	1,181,365,272	0	33,799,890	1,147,565,382	17,383,716	25,007,811	575,330,984	572,234,398	-
配水設備	21,444,447,261	412,539,359	25,432,950	21,831,553,670	456,992,323	22,197,982	12,384,071,826	9,447,481,844	-
フェンス設備	57,335,563	20,654,142	0	77,989,705	1,786,345	0	44,886,657	33,103,048	-
その他構築物	82,731,420	0	0	82,731,420	1,504,021	0	45,328,665	37,402,755	-
給水設備	112,379,299	0	0	112,379,299	493,258	0	103,736,008	8,643,291	-
機械及び装置	1,465,509,615	3,846,183	6,051,715	1,463,304,083	52,741,615	3,334,230	1,023,520,367	439,783,716	-
電気設備	47,306,403	1,160,000	802,525	47,663,878	1,917,518	288,904	14,513,820	33,150,058	-
ボンプ設備	118,958,774	0	3,671,286	115,287,488	2,606,357	1,588,202	85,550,913	29,736,575	-
装置量水器	176,868,456	2,686,183	277,904	179,276,735	1,106,499	222,124	96,219,628	83,057,107	-
電気計装設備	822,607,404	0	0	822,607,404	25,060,605	0	704,048,229	118,559,175	-
その他機械装置	299,768,578	0	1,300,000	298,468,578	22,050,636	1,235,000	123,187,777	175,280,801	-
車両運搬具	18,129,689	4,744,366	1,098,563	21,775,492	892,359	1,043,634	13,503,234	8,272,258	-
工器具備品	82,124,124	1,459,000	1,362,539	82,220,585	7,115,706	1,250,682	58,419,812	23,800,773	-
小計	25,252,860,937	443,896,050	70,441,657	25,626,315,330	550,431,300	55,201,943	14,529,992,988	11,096,322,342	-
建設仮勘定	178,779,384	14,363,245	23,103,384	170,039,245	0	0	0	170,039,245	-
合計	25,431,640,321	458,259,295	93,545,041	25,796,354,575	550,431,300	55,201,943	14,529,992,988	11,266,361,587	-

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度未現在高	減価償却		額累計	年度未償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額			
施設利用権	72,206,000	0	0	72,206,000	1,760,000	0	0	70,446,000	
電話加入権	763,434	0	0	763,434	0	0	0	763,434	
合計	72,969,434	0	0	72,969,434	1,760,000	0	0	71,209,434	

(3) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度未現在高	備考	
					備	考
投資有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000	地方債 1件 100,000,000円	
長期貸付金	300,000,000	0	0	300,000,000	地方公共団体金融機構債 1件 100,000,000円	
その他投資	17,140	25,760	0	42,900	貸付先:うるま市下水道事業会計	
合計	500,017,140	25,760	0	500,042,900	自動車リサイクル預託金	

第4章 配水・給水統計

1. 給水装置工事申込状況
2. 漏水調査状況
3. 配水施設修繕状況
4. 給水施設修繕状況
5. 量水器取替等状況
6. 加入金収納状況
7. 水質検査結果表(令和6年度)

1. 給水装置工事申込状況

(単位:件)

口径 月別	申 込 件 数																	合計
	新 設 工 事								改 造 (建 替 ・ 増 設 ・ 移 設 ・ 更 新) 工 事									
	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	計	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	その他	計	
4月	2	41	1					44	1	5							6	50
5月	5	45	2	2	1			55	2	2				1			5	60
6月	3	60	6					69	4	1							5	74
7月	15	52	2	1				70	1	1	1						3	73
8月	8	68	1	1				78	1	4							5	83
9月	4	82		2				88	1	2			1				4	92
10月	5	59	1	1				66	2	1	1						4	70
11月	34	55	2	2				93	1	3							4	97
12月		45	3	1				49		2							2	51
1月	4	49						53	2	2	1						5	58
2月	4	96	1	2				103									0	103
3月	6	70	1					77	1	2	1						4	81
計	90	722	20	12	1	0	0	845	16	25	4	0	1	1	0	0	47	892

2. 漏水調査状況

配水管漏水調査延長	発 見 件 数	
	給 水 管	配 水 管
735 km	145 件	5 件

3. 配水施設修繕状況

(単位:件)

铸铁管	鋼管	塩ビ管	ポリ管	弁類	消火栓	室類	改良	他工事による 移動等	その他	計
6	1		2	4	2	1		1	27	44

4. 給水施設修繕状況

(単位:件)

鉛管	塩ビ管	鋼管	ポリ管	止水栓	分水栓	量水器 パッキン	改良	漏水調査	他工事のため 移動等	その他	計
	33	137	294	62	1		1		1	143	672

5. 量水器取替等状況

(単位:件)

年月	口径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	月別計
令和6年	4月	6		1							7
	5月	18									18
	6月	465	83	8	1						557
	7月	731	231	29	7	1					999
	8月	862	147	16	2						1,027
	9月	513	95	5	1	1					615
	10月	383	182	15	9						589
	11月	418	140	13	8	1					580
	12月	142	95	29	22	1					289
令和7年	1月	48	8	3	3	4					66
	2月	59	7	4							70
	3月	1									1
口径別計		3,646	988	123	53	8	0	0	0	0	4,818

6. 加入金収納状況

(単価・金額:税抜)

年月	口径・単価	13mm ¥13,000/個		20mm ¥35,000/個		25mm ¥57,000/個		40mm ¥169,000/個		50mm ¥258,000/個		75mm ¥624,000/個		計	
		個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額
		令和6年	4月	2	26,000	39	1,235,000	2	114,000	1	130,000				
5月	6	78,000	56	1,856,000			3	507,000					65	2,441,000	
6月	5	65,000	53	1,764,000	8	456,000							66	2,285,000	
7月	15	195,000	59	1,987,000	2	114,000							76	2,296,000	
8月	3	39,000	50	1,633,000									53	1,672,000	
9月	5	65,000	80	2,687,000			1	169,000					86	2,921,000	
10月	5	65,000	50	1,646,000	1	57,000	1	169,000	1	89,000			58	2,026,000	
11月	18	234,000	47	1,558,000	1	57,000	1	156,000					67	2,005,000	
12月	20	260,000	61	1,992,000	2	114,000	2	182,000					85	2,548,000	
令和7年	1月	4	52,000	59	1,961,000									63	2,013,000
	2月	3	39,000	105	3,575,000	2	114,000							110	3,728,000
	3月	4	52,000	50	1,659,000	2	101,000							56	1,812,000
合計		90	1,170,000	709	23,553,000	20	1,127,000	9	1,313,000	1	89,000	0	0	829	27,252,000

※ 給水装置の改造工事(増径)を行う場合は、新旧メーターの口径に係る加入金額の差額を加入金額とする。

例) 口径13mmから口径50mmへ改造工事(増径)を行う場合の加入金額は、258,000円(50mm単価)－13,000円(13mm単価)＝245,000円となる。

7. 水質検査結果表(令和6年度)

検査項目	年間最大値	年間最小値	年間平均値	水質基準値等	検査回数
一般細菌 (個/mL)	0	0	0	100個/mL以下	12
大腸菌	陰性	陰性	陰性	検出されないこと	12
カドミウム及びその化合物 (mg/L)	<0.0001	<0.0001	<0.0001	0.003mg/L以下	1
水銀及びその化合物 (mg/L)	<0.00005	<0.00005	<0.00005	0.0005mg/L以下	1
セレン及びその化合物 (mg/L)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01mg/L以下	1
鉛及びその化合物 (mg/L)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01mg/L以下	4
ヒ素及びその化合物 (mg/L)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01mg/L以下	1
六価クロム化合物 (mg/L)	<0.001	<0.001	<0.001	0.02mg/L以下	4
亜硝酸態窒素 (mg/L)	<0.004	<0.004	<0.004	0.04mg/L以下	1
シアン化物イオン及び塩化シアン (mg/L)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01mg/L以下	4
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素 (mg/L)	0.12	0.12	0.12	10mg/L以下	1
フッ素及びその化合物 (mg/L)	<0.05	<0.05	<0.05	0.8mg/L以下	1
ホウ素及びその化合物 (mg/L)	0.015	0.015	0.015	1.0mg/L以下	1
四塩化炭素 (mg/L)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.002mg/L以下	1
1, 4-ジオキサン (mg/L)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.05mg/L以下	1
シス-1, 2-ジクロロエチレン及びトランス-1, 2-ジクロロエチレン (mg/L)	<0.0004	<0.0004	<0.0004	0.04mg/L以下	1
ジクロロメタン (mg/L)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.02mg/L以下	1
テトラクロロエチレン (mg/L)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.01mg/L以下	1
トリクロロエチレン (mg/L)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.01mg/L以下	1
ベンゼン (mg/L)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.01mg/L以下	1
塩素酸 (mg/L)	0.15	0.08	0.11	0.6mg/L以下	4
クロロ酢酸 (mg/L)	<0.002	<0.002	<0.002	0.02mg/L以下	4
クロロホルム (mg/L)	0.0202	0.0140	0.0168	0.06mg/L以下	4
ジクロロ酢酸 (mg/L)	0.004	<0.002	0.003	0.03mg/L以下	4
ジブromクロロメタン (mg/L)	0.0231	0.0101	0.0163	0.1mg/L以下	4
臭素酸 (mg/L)	0.002	<0.001	0.001	0.01mg/L以下	4
総トリハロメタン (mg/L)	0.068	0.037	0.053	0.1mg/L以下	4
トリクロロ酢酸 (mg/L)	0.006	0.003	0.004	0.03mg/L以下	4
ブromジクロロメタン (mg/L)	0.0241	0.0098	0.0162	0.03mg/L以下	4
ブromホルム (mg/L)	0.0061	0.0024	0.0040	0.09mg/L以下	4
ホルムアルデヒド (mg/L)	<0.008	<0.008	<0.008	0.08mg/L以下	4
亜鉛及びその化合物 (mg/L)	<0.001	<0.001	<0.001	1.0mg/L以下	1
アルミニウム及びその化合物 (mg/L)	0.059	0.028	0.044	0.2mg/L以下	4
鉄及びその化合物 (mg/L)	<0.01	<0.01	<0.01	0.3mg/L以下	1
銅及びその化合物 (mg/L)	<0.001	<0.001	<0.001	1.0mg/L以下	1
ナトリウム及びその化合物 (mg/L)	16.5	16.5	16.5	200mg/L以下	1
マンガン及びその化合物 (mg/L)	<0.001	<0.001	<0.001	0.05mg/L以下	1
塩化物イオン (mg/L)	24.1	19.7	22.2	200mg/L以下	12
カルシウム、マグネシウム等(硬度) (mg/L)	42.5	26.5	31.1	300mg/L以下	12
蒸発残留物 (mg/L)	102	83.0	91.4	500mg/L以下	4
陰イオン界面活性剤 (mg/L)	<0.02	<0.02	<0.02	0.2mg/L以下	1
ジェオスミン (mg/L)	<0.000001	<0.000001	<0.000001	0.00001mg/L以下	4
2-メチルイソボルネオール (mg/L)	<0.000001	<0.000001	<0.000001	0.00001mg/L以下	4
非イオン界面活性剤 (mg/L)	<0.002	<0.002	<0.002	0.02mg/L以下	4
フェノール類 (mg/L)	<0.0005	<0.0005	<0.0005	0.005mg/L以下	1
有機物(全有機炭素(TOC)の量) (mg/L)	1.1	0.7	0.9	3mg/L以下	12
ph値	7.9	7.6	7.7	5.8以上8.6以下	12
味	異常なし	-	-	異常でないこと	12
臭気	異常なし	-	-	異常でないこと	12
色度 (度)	<0.5	<0.5	<0.5	5度以下	12
濁度 (度)	<0.1	<0.1	<0.1	2度以下	12
残留塩素 (mg/L)	0.36	0.25	0.30	0.1mg/L以上	12

(上記結果:勝連津堅 市道5-1号線)

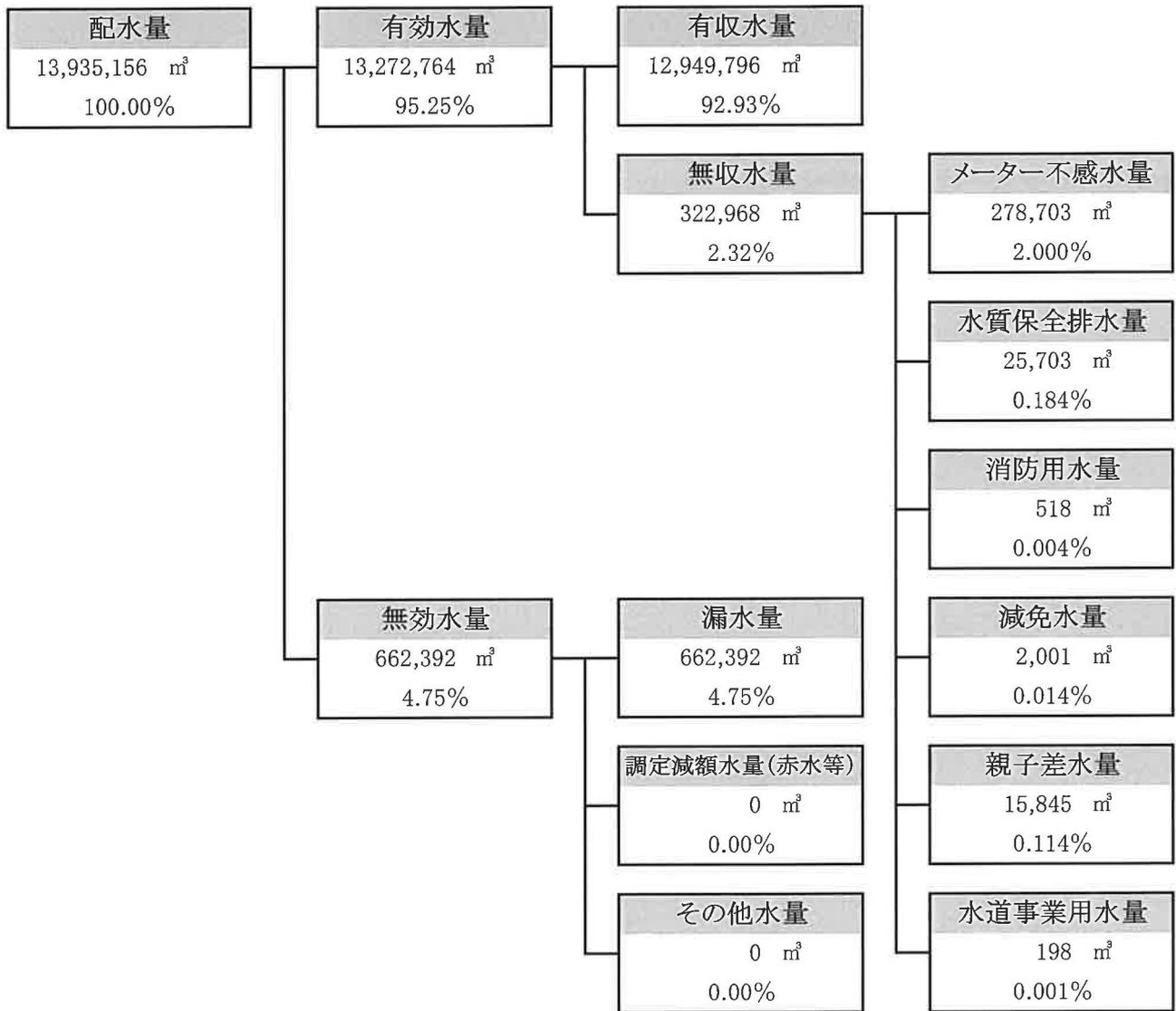
水質検査場所 11箇所

市道東山29号線 市道石川西線 市道宇堅2-1号線 県道36号線 市道103号線 市道1-35号線
市道4-30号線 市道6-12号線 市道42号線 市道5-1号線 楚南受水点

第5章 業務統計

1. 配水量分析
2. 受水量及び有収水量、受水費及び給水収益
3. 用途別有収水量・調定件数・水道使用料
4. 水道料金収納状況
5. 開閉栓状況

1. 配水量分析



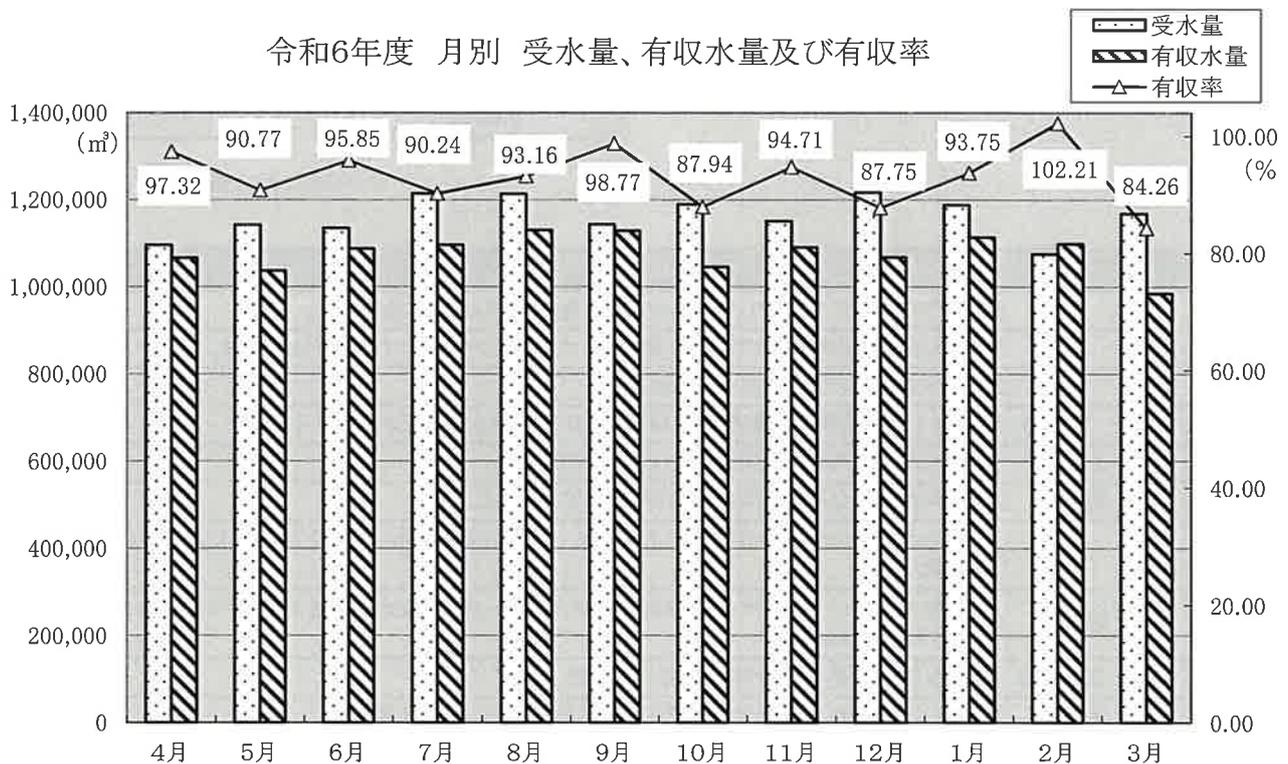
※下段は、配水量に対する比率

区 分	説 明	
配 水 量	市の給水区域に対して給水をした水量。県からの受水量と同値。	
有 効 水 量	配水量から漏水等の無効水量を引いた水量。メーターで計量された水量。	
有 収 水 量	料金徴収の対象となった水量。	
無 収 水 量	メーター不感水量	メーター機構部の摩擦抵抗等による計量不能水量。配水量の2%。
	水質保全排水量	配水池の残留塩素測定のため使用する水量。
	消 防 用 水 量	消火活動などの公共の消防用として使用された水量。
	減 免 水 量	給水装置の善良な管理下においてメーター下流で発生した地下漏水等に適用される減免水量。
	親 子 差 水 量	親メーターと子メーター及び集中検針メーターとの差額水量。親メーターで計量された水量の8%までの水量。
	水 道 事 業 用 水 量	水道事業用の庁舎等で使用する水量。
無 効 水 量	漏 水 量	水道施設の老朽化や損傷等により無効となった確認水量。
	調 定 減 額 水 量 (赤水等)	赤水等のため、料金調定の際に減額の対象となった水量。
	そ の 他 水 量	他に起因する水道施設の損傷等により無効となった水量及び不明水量。

2. 受水量及び有収水量、受水費及び給水収益

区分	受水量 (m ³)	受水費 (円)	有効水量						無効水量		調定栓数 (栓)
			有収水量			無収水量 (m ³)	計 (m ³)	有効率 (%)	水量 (m ³)	無効率 (%)	
			水量 (m ³)	給水収益 (円)	有収率 (%)						
令和6年 4月	1,095,726	112,027,026	1,066,349	207,069,814	97.32	24,714	1,091,063	99.57	4,663	0.43	47,325
5月	1,142,249	116,783,538	1,036,823	201,165,740	90.77	25,668	1,062,491	93.02	79,758	6.98	47,267
6月	1,134,890	116,031,153	1,087,826	213,612,621	95.85	26,185	1,114,011	98.16	20,879	1.84	47,252
7月	1,214,943	124,215,772	1,096,349	216,337,891	90.24	28,343	1,124,692	92.57	90,251	7.43	47,407
8月	1,213,613	124,079,793	1,130,583	223,205,135	93.16	28,699	1,159,282	95.52	54,331	4.48	47,504
9月	1,143,522	116,913,690	1,129,433	222,732,754	98.77	26,228	1,155,661	101.06	△ 12,139	△ 1.06	47,455
10月	1,189,549	142,781,567	1,046,040	205,061,217	87.94	27,941	1,073,981	90.28	115,568	9.72	47,515
11月	1,151,478	138,211,904	1,090,603	231,731,134	94.71	27,197	1,117,800	97.08	33,678	2.92	47,595
12月	1,216,994	146,075,790	1,067,973	227,431,777	87.75	29,077	1,097,050	90.14	119,944	9.86	47,571
令和6年 1月	1,188,203	142,620,006	1,113,938	234,620,886	93.75	27,664	1,141,602	96.08	46,601	3.92	47,533
2月	1,075,468	129,088,424	1,099,228	232,939,787	102.21	24,800	1,124,028	104.52	△ 48,560	△ 4.52	47,651
3月	1,168,521	140,257,576	984,651	206,424,908	84.26	26,452	1,011,103	86.53	157,418	13.47	47,764
計	13,935,156	1,549,086,239	12,949,796	2,622,333,664	92.93	322,968	13,272,764	95.25	662,392	4.75	569,839

令和6年度 月別 受水量、有収水量及び有収率



3. 用途別有収水量・調定件数・水道使用料

月	項目	家庭用	営業用	船舶用	官公署用	基地用	臨時用	合計
令和6年 4月	有収水量(m ³)	820,668	162,237	783	34,090	47,373	1,198	1,066,349
	件数(件)	42,617	4,208	1	302	7	190	47,325
	平均(m ³ /件)	19	39	783	113	6,768	6	23
	水道使用料(円)	154,307,621	45,325,413	301,455	10,380,909	15,219,669	665,441	226,200,508
5月	有収水量(m ³)	793,687	156,881	746	41,760	42,499	1,250	1,036,823
	件数(件)	42,608	4,158	1	301	7	192	47,267
	平均(m ³ /件)	19	38	746	139	6,071	7	22
	水道使用料(円)	148,523,598	43,804,026	287,210	12,949,931	13,645,900	694,322	219,904,987
6月	有収水量(m ³)	820,865	161,380	519	53,393	49,302	2,367	1,087,826
	件数(件)	42,602	4,133	1	301	7	208	47,252
	平均(m ³ /件)	19	39	519	177	7,043	11	23
	水道使用料(円)	154,276,623	45,040,254	199,815	16,712,169	15,838,532	1,314,805	233,382,198
7月	有収水量(m ³)	817,765	164,486	1,005	55,124	54,558	3,411	1,096,349
	件数(件)	42,682	4,200	1	301	7	216	47,407
	平均(m ³ /件)	19	39	1,005	183	7,794	16	23
	水道使用料(円)	153,120,783	45,858,283	386,925	17,176,536	17,537,242	1,894,752	235,974,521
8月	有収水量(m ³)	843,912	173,313	551	46,608	63,638	2,561	1,130,583
	件数(件)	42,749	4,239	1	301	7	207	47,504
	平均(m ³ /件)	20	41	551	155	9,091	12	24
	水道使用料(円)	158,485,246	48,317,502	212,135	14,448,531	20,468,047	1,422,579	243,354,040
9月	有収水量(m ³)	843,285	172,619	592	50,911	60,795	1,231	1,129,433
	件数(件)	42,746	4,200	1	301	7	200	47,455
	平均(m ³ /件)	20	41	592	169	8,685	6	24
	水道使用料(円)	158,419,464	48,273,918	227,920	15,952,852	19,553,800	683,769	243,111,723
10月	有収水量(m ³)	787,861	156,471	598	49,075	50,474	1,561	1,046,040
	件数(件)	42,813	4,189	1	301	7	204	47,515
	平均(m ³ /件)	18	37	598	163	7,211	8	22
	水道使用料(円)	147,538,850	43,813,438	230,230	15,349,798	16,224,605	867,072	224,023,993
11月	有収水量(m ³)	828,651	163,071	473	46,560	50,412	1,436	1,090,603
	件数(件)	42,841	4,229	1	301	7	216	47,595
	平均(m ³ /件)	19	39	473	155	7,202	7	23
	水道使用料(円)	169,199,325	49,440,245	197,714	15,755,257	17,608,353	865,511	253,066,405
12月	有収水量(m ³)	805,507	160,640	1,099	46,475	52,678	1,574	1,067,973
	件数(件)	42,879	4,191	1	301	7	192	47,571
	平均(m ³ /件)	19	38	1,099	154	7,525	8	22
	水道使用料(円)	164,106,879	48,674,817	459,382	15,811,939	18,398,802	948,713	248,400,532
令和7年 1月	有収水量(m ³)	866,277	160,383	1,043	37,635	47,432	1,168	1,113,938
	件数(件)	42,901	4,143	1	302	7	179	47,533
	平均(m ³ /件)	20	39	1,043	125	6,776	7	23
	水道使用料(円)	177,692,607	48,474,112	435,974	12,567,476	16,567,227	703,975	256,441,371
2月	有収水量(m ³)	844,674	161,650	864	41,270	48,872	1,898	1,099,228
	件数(件)	42,938	4,211	1	300	7	194	47,651
	平均(m ³ /件)	20	38	864	138	6,982	10	23
	水道使用料(円)	173,063,498	48,998,193	361,152	13,893,829	17,057,771	1,144,015	254,518,458
3月	有収水量(m ³)	758,105	147,263	790	33,933	43,091	1,469	984,651
	件数(件)	43,048	4,215	1	305	7	188	47,764
	平均(m ³ /件)	18	35	790	111	6,156	8	21
	水道使用料(円)	153,523,400	44,615,973	330,220	11,200,697	15,034,408	885,415	225,590,113
合計	有収水量(m ³)	9,831,257	1,940,394	9,063	536,834	611,124	21,124	12,949,796
	件数(件)	513,424	50,316	12	3,617	84	2,386	569,839
	平均(m ³ /件)	19	39	755	148	7,275	9	23
	水道使用料(円)	1,912,257,894	560,636,174	3,630,132	172,199,924	203,154,356	12,090,369	2,863,968,849

4. 水道料金収納状況

年月	区分	口座振替	集金委託	自主納付 (銀行)	窓口納付	コンビニ収納	公金収納機	合計
令和6年 4月	金額(円)	126,292,423	117,673	36,093,015	7,408,951	38,744,252	43,036	208,699,350
	件数(件)	28,865	44	1,321	1,767	11,952	16	43,965
5月	金額(円)	133,196,313	113,874	35,102,108	7,519,792	55,072,009	17,869	231,021,965
	件数(件)	28,486	24	1,366	1,978	17,797	5	49,656
6月	金額(円)	130,761,562	156,255	34,641,642	7,379,401	47,998,845	21,015	220,958,720
	件数(件)	28,942	56	1,191	1,907	15,023	6	47,125
7月	金額(円)	133,704,193	160,563	43,102,985	7,787,911	50,570,144	17,178	235,342,974
	件数(件)	28,559	49	1,376	2,017	16,356	3	48,360
8月	金額(円)	134,304,084	144,481	46,347,323	7,806,875	42,865,235	16,207	231,484,205
	件数(件)	28,919	56	1,363	2,149	13,261	5	45,753
9月	金額(円)	140,128,770	157,329	43,439,372	8,013,073	43,846,966	10,340	235,595,850
	件数(件)	28,739	50	1,223	1,948	13,745	3	45,708
10月	金額(円)	140,037,432	240,902	47,992,903	7,582,414	53,701,494	10,953	249,566,098
	件数(件)	28,997	51	1,365	2,002	16,826	5	49,246
11月	金額(円)	128,017,328	140,048	41,142,305	7,618,370	51,516,209	16,439	228,450,699
	件数(件)	28,702	46	1,190	1,956	15,644	3	47,541
12月	金額(円)	146,779,359	57,811	27,051,940	8,594,164	53,326,019	27,468	235,836,761
	件数(件)	29,107	30	1,349	2,195	16,583	6	49,270
令和7年 1月	金額(円)	142,997,987	164,629	58,571,317	7,667,573	39,084,977	26,049	248,512,532
	件数(件)	28,718	45	1,090	1,941	11,169	3	42,966
2月	金額(円)	152,724,131	217,312	23,925,755	7,898,357	52,006,014	5,926	236,777,495
	件数(件)	29,128	54	1,262	1,970	14,948	2	47,364
3月	金額(円)	148,616,032	95,809	57,036,870	8,131,623	64,996,856	12,528	278,889,718
	件数(件)	28,788	42	1,205	2,048	18,279	4	50,366
合計	金額(円)	1,657,559,614	1,766,686	494,447,535	93,408,504	593,729,020	225,008	2,841,136,367
	件数(件)	345,950	547	15,301	23,878	181,583	61	567,320
	構成比率(%)	58.34	0.06	17.40	3.29	20.90	0.01	100.00
前年度 実績	金額(円)	1,629,962,633	1,614,162	491,297,094	96,689,655	582,801,348	281,001	2,802,645,893
	件数(件)	341,643	530	15,510	24,535	181,023	71	563,312
	構成比率(%)	58.16	0.06	17.53	3.45	20.79	0.01	100.00
増減	金額(円)	27,596,981	152,524	3,150,441	△ 3,281,151	10,927,672	△ 55,993	38,490,474
	件数(件)	4,307	17	△ 209	△ 657	560	△ 10	4,008
	対前年度比(%)	101.69	109.45	100.64	96.61	101.88	80.07	101.37

5. 開閉栓状況

年月	項目	開 栓			閉 栓			移転	撤去	月別合計
		総件数	申出	滞納	総件数	申出	滞納			
令和6年	4月	312	234	78	362	260	102	274	14	962
	5月	313	243	70	317	230	87	242	5	877
6月	271	171	100	284	176	108	198	2	755	
7月	319	204	115	348	227	121	286	6	959	
8月	344	243	101	334	229	105	280	3	961	
9月	283	196	87	310	201	109	227	2	822	
10月	376	265	111	338	212	126	243	3	960	
11月	280	181	99	306	184	122	288	2	876	
12月	281	177	104	300	183	117	240	5	826	
令和7年	1月	275	170	105	311	191	120	184	9	779
	2月	329	212	117	316	193	123	237	2	884
	3月	343	232	111	404	281	123	239	2	988
合計		3,726	2,528	1,198	3,930	2,567	1,363	2,938	55	10,649

第6章 財 務

1. 損益計算書比較
2. 貸借対照表比較
3. 費用構成表比較
4. 資本の収支比較
5. 企業債明細書
6. 経営分析

1. 損益計算書比較

(単位:円・%)

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度			すう勢比率	
	金額	構成比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度差引額	令和5年度	令和6年度
営業収入	2,645,082,899	100.00	20,449,018	2,665,531,917	100.00	2,730,339,798	100.00	64,807,881	100.77	103.22	
営業水の他営業収入	2,560,861,931	96.82	7,124,506	2,567,986,437	96.34	2,622,333,664	96.04	54,347,227	100.28	102.40	
営業費用	84,220,968	3.18	13,324,512	97,545,480	3.66	108,006,134	3.96	10,460,654	115.82	128.24	
営業水配務係価債減	2,706,029,166	100.00	△ 81,718,524	2,624,310,642	100.00	2,840,808,220	100.00	216,497,578	96.98	104.98	
(1) 受給業水配務係	1,439,968,711	53.21	7,120,606	1,447,089,317	55.14	1,549,086,239	54.53	101,996,922	100.49	107.58	
(2) 業水配務係	444,215,796	16.42	△ 89,057,628	355,158,168	13.53	363,965,807	12.81	8,807,639	79.95	81.93	
(3) 総係価債減	149,764,755	5.54	6,703,178	156,467,933	5.96	174,520,250	6.14	18,052,317	104.48	116.53	
(4) 減係価債減	108,563,927	4.01	△ 1,424,263	107,139,664	4.08	158,976,960	5.60	51,837,296	98.69	146.44	
(5) 資産減	549,400,376	20.30	△ 1,352,205	548,048,171	20.89	552,191,300	19.44	4,143,129	99.75	100.51	
(6) 業外収	14,115,601	0.52	△ 3,708,212	10,407,389	0.40	42,067,664	1.48	31,660,275	73.73	298.02	
営業外収	△ 60,946,267	/	102,167,542	41,221,275	/	△ 110,468,422	/	△ 151,689,697	△ 67.64	181.26	
営業外取計補助金	272,816,462	100.00	△ 29,188,168	243,628,294	100.00	250,432,482	100.00	6,804,188	89.30	91.80	
(1) 他会期前当引雑補	133,923	0.05	2,008,235	2,142,158	0.88	4,117,081	1.64	1,974,923	1,599.54	3,074.22	
(2) 長期受金	13,985,896	5.12	△ 6,672,070	7,313,826	3.00	7,171,107	2.86	△ 142,719	52.29	51.27	
(3) 引当金	230,496,160	84.49	△ 5,104,296	225,391,864	92.52	229,063,425	91.47	3,671,561	97.79	99.38	
(4) 雑収	24,057,394	8.82	△ 17,963,749	6,093,645	2.50	0	0.00	△ 6,093,645	25.33	皆減	
(5) 補助金	4,143,089	1.52	△ 1,456,288	2,686,801	1.10	10,080,869	4.03	7,394,068	64.85	243.32	
(6) 業外費用	0	0.00	0	0	0.00	0	0.00	0	-	-	
営業外費用	23,231,460	100.00	△ 3,419,438	19,812,022	100.00	16,294,337	100.00	△ 3,517,685	85.28	70.14	
(1) 支払利息	22,971,202	98.88	△ 3,695,204	19,275,998	97.29	15,991,857	98.14	△ 3,284,141	83.91	69.62	
(2) 雑支出	260,258	1.12	275,766	536,024	2.71	302,480	1.86	△ 233,544	205.96	116.22	
経常利益又は損失	188,638,735	/	76,398,812	265,037,547	/	123,669,723	/	△ 141,367,824	140.50	65.56	
特別利益	25,340	100.00	22,970	48,310	0.00	26,721	100.00	△ 21,589	190.65	105.45	
(1) 固定資産売却益	16,580	65.43	△ 16,580	0	0.00	0	0.00	0	皆減	-	
(2) 過年度損益修正	8,760	34.57	39,550	48,310	0.00	26,721	100.00	△ 21,589	551.48	305.03	
特別損失	131,914	100.00	29,052	160,966	100.00	145,128	100.00	△ 15,838	122.02	110.02	
(1) 固定資産売却損	21,779	16.51	△ 21,779	0	0.00	0	0.00	0	皆減	-	
(2) 過年度損益修正	110,135	83.49	50,831	160,966	100.00	145,128	100.00	△ 15,838	146.15	131.77	
当年度純利益又は純損失	188,532,161	/	76,392,730	264,924,891	/	123,551,316	/	△ 141,373,575	140.52	65.53	
前年度繰越利益剰余金又は欠損金	0	/	0	0	/	0	/	0	-	-	
その他未処分利益剰余金変動額	147,044,455	/	△ 8,521,499	138,522,956	/	131,117,267	/	△ 7,405,689	94.20	89.17	
当年度未処分利益剰余金(△ 当年度未処理欠損金)	335,576,616	/	67,871,231	403,447,847	/	254,668,583	/	△ 148,779,264	120.23	75.89	

※すう勢比率は、令和4年度を基準にした割合を表している。

2. 貸借対照表比較

(1) 借方

科目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		すう勢比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	令和5年度	令和6年度
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(%)	(%)
1. 固定資産	11,519,622,970	80.05	11,969,863,264	83.29	11,837,613,921	82.12	103.91	102.76
(1) 有形固定資産	11,344,893,536	78.84	11,396,876,690	79.30	11,266,361,587	78.15	100.46	99.31
イ 土地	225,333,887	1.57	225,333,887	1.57	225,333,887	1.56	100.00	100.00
ロ 建物	272,492,936	1.89	311,463,725	2.17	300,266,372	2.08	114.30	110.19
ハ 構築物	10,241,887,179	71.17	10,155,858,545	70.67	10,098,865,336	70.05	99.16	98.60
ニ 機械及び装置	389,129,392	2.70	491,396,633	3.42	439,783,716	3.05	126.28	113.02
ホ 車両運搬具	2,229,046	0.02	4,475,180	0.03	8,272,258	0.06	200.77	371.11
ヘ 工具器具及び備品	34,663,184	0.24	29,569,336	0.20	23,800,773	0.17	85.30	68.66
ト リース資産		0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
チ 建設仮勘定	179,157,912	1.25	178,779,384	1.24	170,039,245	1.18	99.79	94.91
(2) 無形固定資産	74,729,434	0.52	72,969,434	0.51	71,209,434	0.50	97.64	95.29
イ 施設利用権	73,966,000	0.51	72,206,000	0.50	70,446,000	0.49	97.62	95.24
ロ リース資産	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
ハ 電話加入権	763,434	0.01	763,434	0.01	763,434	0.01	100.00	100.00
ニ ソフトウェア	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
(3) 投資その他の資産	100,000,000	0.69	500,017,140	3.48	500,042,900	3.47	皆増	皆増
イ 投資有価証券	100,000,000	0.69	200,000,000	1.39	200,000,000	1.39	皆増	皆増
ロ 長期貸付金	0	0.00	300,000,000	2.09	300,000,000	2.08	-	皆増
ハ その他投資	0	0.00	17,140	0.00	42,900	0.00	-	皆増
2. 流動資産	2,871,010,696	19.95	2,401,435,585	16.71	2,578,110,775	17.88	83.64	89.80
(1) 現金預金	2,551,625,108	17.73	2,107,125,523	14.66	2,135,367,041	14.81	82.58	83.69
(2) 未収金	267,298,973	1.86	270,324,576	1.88	395,103,828	2.74	101.13	147.81
イ 営業未収金	266,796,534	1.85	270,909,613	1.88	312,724,788	2.17	101.54	117.21
貸倒引当金	△ 788,341		△ 665,990		△ 719,743		84.48	91.30
ロ 営業外未収金	1,290,780	0.01	80,953	0.00	12,178,783	0.08	6.27	943.52
ハ その他未収金	0	0.00	0	0.00	70,920,000	0.49	-	-
(3) 貯蔵品	15,372,615	0.11	16,999,486	0.12	16,707,906	0.12	110.58	108.69
イ 材料	5,640,175	0.04	5,969,876	0.04	4,078,876	0.03	105.85	72.32
ロ 量水器	9,732,440	0.07	11,029,610	0.08	12,629,030	0.09	113.33	129.76
(4) 前払金	36,614,000	0.25	6,886,000	0.05	30,832,000	0.21	皆増	皆増
(5) その他流動資産	100,000	0.00	100,000	0.00	100,000	0.00	100.00	100.00
イ 保管有価証券	100,000	0.00	100,000	0.00	100,000	0.00	100.00	100.00
資産合計	14,390,633,666	100.00	14,371,298,849	100.00	14,415,724,696	100.00	99.87	100.17

(2) 貸方

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		すう勢比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	令和5年度	令和6年度
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(%)	(%)
3. 固定負債	1,160,016,209	8.06	977,968,370	6.81	931,730,630	6.46	84.31	80.32
(1) 企業債	778,111,727	5.41	646,994,460	4.50	642,684,034	4.46	83.15	82.60
(2) 他会計借入金	313,656,155	2.18	268,819,228	1.87	223,870,208	1.55	85.71	71.37
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	223,207,095	1.55	193,351,068	1.35	163,420,400	1.13	86.62	73.21
ロ その他の長期借入金	90,449,060	0.63	75,468,160	0.52	60,449,808	0.42	83.44	66.83
(3) リース債務	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
(4) 引当金	68,248,327	0.47	62,154,682	0.44	65,176,388	0.45	91.07	95.50
イ 退職給付引当金	68,248,327	0.47	62,154,682	0.44	65,176,388	0.45	91.07	95.50
4. 流動負債	542,000,826	3.77	503,631,871	3.50	567,109,022	3.94	92.92	104.63
(1) 企業債	138,522,956	0.96	131,117,267	0.91	122,510,426	0.84	94.65	88.44
(2) 他会計借入金	44,725,115	0.31	44,836,927	0.31	44,949,020	0.31	100.25	100.50
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	29,781,574	0.21	29,856,027	0.21	29,930,668	0.21	100.25	100.50
ロ その他の長期借入金	14,943,541	0.10	14,980,900	0.10	15,018,352	0.10	100.25	100.50
(3) 未払金	256,290,647	1.78	226,097,226	1.57	291,030,678	2.01	88.22	113.55
イ 営業未払金	200,914,115	1.40	216,539,771	1.51	289,243,508	2.00	107.78	143.96
ロ 営業外未払金	2,131,800	0.01	779,200	0.00	0	0.00	36.55	0.00
ハ その他未払金	53,244,732	0.37	8,778,255	0.06	1,787,170	0.01	16.49	3.36
(4) 引当金	19,721,895	0.14	19,950,326	0.14	21,741,993	0.15	101.16	110.24
イ 賞与引当金	16,409,449	0.12	16,589,596	0.12	17,905,512	0.12	101.10	109.12
ロ 法定福利費引当金	3,312,446	0.02	3,360,730	0.02	3,836,481	0.03	101.46	115.82
(5) その他流動負債	82,740,213	0.58	81,630,125	0.57	86,876,905	0.60	98.66	105.00
イ 預り金	82,640,213	0.58	81,530,125	0.57	86,776,905	0.60	98.66	105.01
ロ 預り有価証券	100,000	0.00	100,000	0.00	100,000	0.00	100.00	100.00
5. 繰延収益	4,557,862,702	31.67	4,494,019,788	31.27	4,396,823,008	30.50	98.60	96.47
長期前受金	10,759,663,112	74.77	10,894,823,007	75.81	11,001,753,330	76.31	101.26	102.25
収益化累計額	△ 6,201,800,410		△ 6,400,803,219		△ 6,604,930,322		103.21	106.50
6. 資本金	6,462,317,356	44.91	6,609,361,811	45.99	6,747,884,767	46.81	102.28	104.42
(1) 自己資本金	6,462,317,356	44.91	6,609,361,811	45.99	6,747,884,767	46.81	102.28	104.42
7. 剰余金	1,668,436,573	11.59	1,786,317,009	12.43	1,772,177,269	12.29	107.07	106.22
(1) 資本剰余金	515,829,313	3.58	515,829,313	3.59	516,661,213	3.58	100.00	100.16
イ 補助金	400,493,700	2.78	400,493,700	2.79	400,493,700	2.78	100.00	100.00
ロ 受贈財産評価額	53,822,501	0.37	53,822,501	0.37	53,822,501	0.37	100.00	100.00
ハ 工事負担金	54,541,754	0.38	54,541,754	0.38	55,373,654	0.38	100.00	101.53
ニ その他資本剰余金	6,971,358	0.05	6,971,358	0.05	6,971,358	0.05	100.00	100.00
(2) 利益剰余金	1,152,607,260	8.01	1,270,487,696	8.84	1,255,516,056	8.71	110.23	108.93
イ 減債積立金	286,115,547	1.99	336,124,752	2.34	469,932,376	3.26	117.48	164.25
ロ 建設改良積立金	526,915,097	3.66	526,915,097	3.66	526,915,097	3.65	100.00	100.00
ハ 災害準備積立金	4,000,000	0.03	4,000,000	0.03	4,000,000	0.03	100.00	100.00
ニ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	335,576,616	2.33	403,447,847	2.81	254,668,583	1.77	120.23	75.89
負債資本合計	14,390,633,666	100.00	14,371,298,849	100.00	14,415,724,696	100.00	99.87	100.17

※すう勢比率は、令和4年度を基準にした割合を表している。

3. 費用構成表比較

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度			令和6年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
職 員 給 与 費	227,488,382	8.34	233,967,014	8.85	97.31	237,722,199	8.33	101.61
給 料	112,939,352	4.14	116,910,856	4.42	97.23	119,628,914	4.19	102.32
(うち報酬)	(14,178,914)	0.52	(15,863,363)	(0.60)	105.41	(19,071,678)	(0.67)	(120.22)
手 当	79,124,640	2.90	81,476,704	3.08	98.20	78,818,785	2.76	96.74
法 定 福 利 費	35,424,390	1.30	35,579,454	1.35	95.65	39,274,500	1.37	110.39
受 水 費	1,439,968,711	52.76	1,447,089,317	54.72	99.83	1,549,086,239	54.27	107.05
修 繕 費	145,161,253	5.32	133,791,060	5.06	104.48	175,014,129	6.13	130.81
工 事 費	99,791,000	3.66	51,257,000	1.94	117.95	65,834,000	2.31	128.44
委 託 料	171,286,843	6.27	139,805,296	5.29	101.51	145,898,204	5.11	104.36
材 料 費	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
減 価 償 却 費	549,400,376	20.13	548,048,171	20.72	100.00	552,191,300	19.35	100.76
支 払 利 息	22,971,202	0.84	19,275,998	0.73	85.92	15,991,857	0.56	82.96
そ の 他 の 経 費	73,324,773	2.68	71,049,774	2.69	118.12	112,488,051	3.94	158.32
合 計	2,729,392,540	100.00	2,644,283,630	100.00	100.84	2,854,225,979	100.00	107.94

4. 資本的収支比較

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度			令和6年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	
資 本 的 収 入	62,487,600	100.00	160,065,500	100.00	256.16	246,466,900	100.00	153.98	
(1) 企 業 債	0	0.00	0	0.00	-	118,200,000	0.00	皆増	
(2) 補 助 金	57,560,000	92.11	146,840,000	91.74	255.11	118,200,000	91.74	80.50	
(内翌年度繰越財源充当額)	16,560,000		()			()			
(3) 出 資 金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
(4) 他 会 計 長 期 借 入 金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
(5) そ の 他 資 本 収 入	4,927,600	7.89	13,225,500	8.26	268.40	10,066,900	8.26	76.12	
ア 財 産 売 却 代 金	210,000	0.34	0	0.00	皆減	0	0.00	-	
イ 他 会 計 繰 入 金	2,018,200	3.23	2,157,300	1.35	106.89	916,000	1.35	42.46	
ウ 工 事 負 担 金	2,699,400	4.32	11,068,200	6.91	410.02	9,150,900	6.91	82.68	
資 本 的 支 出	578,046,317	100.00	1,223,921,220	100.00	211.73	642,833,423	100.00	52.52	
(1) 建 設 改 良 費	286,388,282	49.54	640,656,009	52.35	223.70	461,620,742	52.35	72.05	
ア 配 水 施 設 費	257,133,802	44.48	610,841,346	49.91	237.56	420,897,388	49.91	68.90	
イ 営 業 設 備 費	27,824,480	4.81	8,958,663	0.73	32.20	9,508,654	0.73	106.14	
ウ 土 地 購 入 費	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
エ リース債務支払額	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
オ 庁 舎 建 設 費	1,430,000	0.25	20,856,000	1.71	1,458.46	31,214,700	1.71	149.67	
(2) 企 業 債 償 還 金	147,044,455	25.44	138,522,956	11.32	94.20	131,117,267	11.32	94.65	
(3) 他 会 計 長 期 借 入 償 還 金	44,613,580	7.72	44,725,115	3.65	100.25	44,836,927	3.65	100.25	
(4) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	-	0	-	-	25,760	3.65	皆増	
(5) そ の 他 資 本 的 支 出	100,000,000	17.30	400,017,140	32.68	400.02	5,232,727	32.68	1.31	
収 支 差 引	△ 532,118,717	100.00	△ 1,063,855,720	100.00	199.93	△ 396,366,523	100.00	37.26	
補 填 財 源 内 訳	過 年 度 分 消 費 税 資 本 収 支 調 整 額	18,833,450	3.54	21,420,492	2.01	113.74	39,046,086	9.85	182.28
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	366,240,812	68.83	887,352,272	83.41	242.29	226,203,170	57.07	25.49
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
	繰 越 工 事 資 金	0	0.00	16,560,000	1.56	皆増	0	0.00	皆減
	減 債 積 立 金	147,044,455	27.63	138,522,956	13.02	94.20	131,117,267	33.08	94.65
	建 設 改 良 積 立 金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
	当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
補 て ん 過 不 足 額	0		0			0			

5. 企業債明細書

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	当年度 償還高	償 還 高 累 計	未償還残高	利率 (%)	償還終期	支払利息
資金運用部	平成7年3月27日	50,000,000	3,288,441	50,000,000	0	4.65	令和7年3月1日	115,125
資金運用部	平成7年3月27日	37,000,000	2,433,446	37,000,000	0	4.65	令和7年3月1日	85,192
資金運用部	平成8年3月14日	60,000,000	3,300,251	56,594,973	3,405,027	3.15	令和8年3月1日	185,431
資金運用部	平成8年3月14日	30,000,000	1,650,125	28,297,486	1,702,514	3.15	令和8年3月1日	92,715
資金運用部	平成8年3月14日	34,200,000	1,881,143	32,259,135	1,940,865	3.15	令和8年3月1日	105,695
資金運用部	平成8年3月14日	25,000,000	1,375,105	23,581,238	1,418,762	3.15	令和8年3月1日	77,263
資金運用部	平成9年3月25日	60,000,000	3,106,526	53,521,704	6,478,296	2.80	令和9年3月1日	246,780
金融機構	平成9年3月28日	30,000,000	1,749,682	30,000,000	0	2.85	令和7年3月20日	37,488
金融機構	平成9年3月28日	10,000,000	586,038	10,000,000	0	2.90	令和7年3月20日	12,776
金融機構	平成9年3月26日	7,500,000	439,528	7,500,000	0	2.90	令和7年3月20日	9,584
金融機構	平成9年3月26日	22,500,000	1,312,262	22,500,000	0	2.85	令和7年3月20日	28,116
資金運用部	平成9年3月25日	45,000,000	2,329,894	40,141,278	4,858,722	2.80	令和9年3月1日	185,086
資金運用部	平成9年3月25日	41,700,000	2,159,036	37,197,584	4,502,416	2.80	令和9年3月1日	171,512
資金運用部	平成9年3月25日	34,700,000	1,796,607	30,953,384	3,746,616	2.80	令和9年3月1日	142,721
金融機構	平成9年3月28日	17,400,000	1,014,816	17,400,000	0	2.85	令和7年3月20日	21,742
金融機構	平成9年3月28日	5,700,000	334,042	5,700,000	0	2.90	令和7年3月20日	7,282
資金運用部	平成10年3月25日	60,000,000	2,863,837	51,040,619	8,959,381	2.10	令和10年3月1日	233,331
金融機構	平成10年3月30日	30,000,000	1,599,218	28,366,214	1,633,786	2.15	令和8年3月20日	60,960
金融機構	平成10年3月30日	10,000,000	535,465	9,452,690	547,310	2.20	令和8年3月20日	20,891
資金運用部	平成10年3月25日	45,000,000	2,147,878	38,280,463	6,719,537	2.10	令和10年3月1日	174,998
金融機構	平成10年3月25日	24,900,000	1,327,351	23,543,958	1,356,042	2.15	令和8年3月20日	50,597
金融機構	平成10年3月25日	5,100,000	273,087	4,820,872	279,128	2.20	令和8年3月20日	10,655
資金運用部	平成10年3月25日	33,600,000	1,603,749	28,582,746	5,017,254	2.10	令和10年3月1日	130,665
資金運用部	平成10年3月25日	22,000,000	1,050,074	18,714,895	3,285,105	2.10	令和10年3月1日	85,554
金融機構	平成10年3月25日	18,500,000	986,184	17,492,498	1,007,502	2.15	令和8年3月20日	37,592
金融機構	平成10年3月25日	3,900,000	208,831	3,686,549	213,451	2.20	令和8年3月20日	8,149
金融機構	平成11年3月30日	136,000,000	7,068,106	121,413,008	14,586,992	2.10	令和9年3月20日	417,844
資金運用部	平成11年3月25日	25,800,000	1,205,991	20,716,016	5,083,984	2.10	令和11年3月1日	125,791
金融機構	平成11年3月24日	17,200,000	893,908	15,355,174	1,844,826	2.10	令和9年3月20日	52,844
資金運用部	平成11年3月25日	43,200,000	2,019,334	34,687,282	8,512,718	2.10	令和11年3月1日	210,626
資金運用部	平成11年3月25日	45,000,000	2,103,473	36,132,585	8,867,415	2.10	令和11年3月1日	219,403
金融機構	平成11年3月24日	28,800,000	1,496,775	25,710,991	3,089,009	2.10	令和9年3月20日	88,485
資金運用部	平成12年1月31日	127,000,000	5,837,429	99,245,103	27,754,897	2.00	令和11年9月25日	642,805
金融機構	平成12年3月30日	100,000,000	5,054,018	84,220,221	15,779,779	2.00	令和10年3月20日	391,532

種類	発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高 累 計	未償還残高	利率 (%)	償還終期	支払利息
金融機構	平成12年3月22日	9,200,000	464,970	7,748,260	1,451,740	2.00	令和10年3月20日	36,020
資金運用部	平成12年10月31日	13,800,000	625,165	10,118,082	3,681,918	2.10	令和12年9月25日	87,183
資金運用部	平成12年10月31日	12,000,000	543,621	8,798,331	3,201,669	2.10	令和12年9月25日	75,813
資金運用部	平成12年8月31日	87,000,000	3,935,839	66,164,658	20,835,342	1.90	令和12年3月25日	452,047
金融機構	平成12年3月22日	45,500,000	2,299,578	38,320,200	7,179,800	2.00	令和10年3月20日	178,148
金融機構	平成12年9月29日	12,500,000	625,498	10,210,080	2,289,920	2.00	令和10年9月20日	55,196
金融機構	平成13年3月29日	133,100,000	6,474,084	106,079,359	27,020,641	1.70	令和11年3月20日	542,012
金融機構	平成13年3月29日	66,900,000	3,243,968	53,377,683	13,522,317	1.65	令和11年3月20日	263,318
財政融資	平成13年7月31日	47,000,000	2,076,022	33,731,409	13,268,591	1.80	令和13年3月25日	266,904
金融機構	平成13年3月22日	34,200,000	1,658,352	27,287,247	6,912,753	1.65	令和11年3月20日	134,610
金融機構	平成13年7月30日	3,800,000	185,981	3,021,835	778,165	1.80	令和11年3月20日	16,521
金融機構	平成14年3月28日	93,800,000	4,601,765	69,218,447	24,581,553	2.20	令和12年3月20日	616,863
金融機構	平成14年3月28日	76,200,000	3,738,322	56,230,764	19,969,236	2.20	令和12年3月20日	501,118
財政融資	平成14年9月25日	19,300,000	832,806	12,525,671	6,774,329	1.90	令和14年9月1日	140,598
金融機構	平成14年3月28日	12,500,000	613,242	9,224,205	3,275,795	2.20	令和12年3月20日	82,204
金融機構	平成14年9月25日	3,200,000	153,172	2,303,763	896,237	1.90	令和12年9月20日	19,216
金融機構	平成15年3月28日	75,000,000	3,451,012	53,403,955	21,596,045	1.20	令和13年3月20日	290,242
金融機構	平成15年3月28日	32,500,000	1,495,439	23,141,715	9,358,285	1.20	令和13年3月20日	125,771
金融機構	平成16年3月30日	90,000,000	4,187,492	58,361,701	31,638,299	1.90	令和14年3月20日	660,894
金融機構	平成17年3月30日	80,000,000	3,667,908	47,727,501	32,272,499	2.10	令和15年3月20日	735,592
金融機構	平成18年3月30日	110,000,000	4,933,703	60,886,323	49,113,677	2.00	令和16年3月20日	1,056,401
財政融資	平成19年3月26日	43,200,000	1,708,547	19,654,432	23,545,568	2.10	令和19年3月1日	521,413
金融機構	平成19年3月29日	56,200,000	2,471,266	28,428,428	27,771,572	2.10	令和17年3月20日	622,192
金融機構	平成20年3月25日	90,000,000	3,877,461	41,695,301	48,304,699	2.05	令和18年3月20日	1,049,963
財政融資	平成21年3月25日	90,000,000	3,434,368	34,431,228	55,568,772	1.90	令和21年3月1日	1,104,824
財政融資	平成22年3月25日	75,000,000	2,786,036	25,406,296	49,593,704	2.10	令和22年3月1日	1,085,424
財政融資	令和7年3月25日	118,200,000	0	0	118,200,000	2.00	令和37年3月1日	0
合 計		2,816,800,000	131,117,267	2,051,605,540	765,194,460			15,207,717
内 訳	資金運用部	932,000,000	47,256,964	802,027,562	129,972,438			3,845,736
	財政融資	392,700,000	10,837,779	125,749,036	266,950,964			3,119,163
	金融機構	1,492,100,000	73,022,524	1,123,828,942	368,271,058			8,242,818

○資金運用部:資金運用部資金(現財政融資資金に改正)○財政融資:財政融資資金○金融機構:公営企業金融機構(旧公営企業金融公庫)

6. 経営分析

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算 出 式	説 明
財務状態を示す指標	固定資産構成比率 (%)	80.05	83.29	82.12	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産中の固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほうが柔軟な経営が可能。
	固定負債構成比率 (%)	8.06	6.81	6.46	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中に占める固定負債と借入資本金の割合を示す。比率は小さいほど良い。
	自己資本構成比率 (%)	88.17	89.69	89.60	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性をみる。比率は高いほど良い。
	固定資産対長期資本比率 (%)	83.18	86.31	85.48	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が流動負債によって調達されていないかどうかをみる。100%以下が望ましい。
	固定比率 (%)	90.79	92.86	91.64	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す。100%超だと借入金で設備投資を行っている。
	流動比率 (%)	529.71	476.82	454.61	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期の債務の支払いに十分な流動資産があるかをみる。比率は大きいほど良い。
	当座比率 (%)	520.10	472.05	431.55	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期の債務の支払いに十分な当座資産があるかをみる。比率は大きいほど良い。
	現金比率 (%)	470.78	418.39	376.54	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時の支払能力をみる。比率は大きいほど良い。
資本効率性に関する指標	自己資本回転率 (回)	0.21	0.21	0.21	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	投下した自己資本に対してどれだけ営業収益が生じているかを示す。自己資本の活動能率を示す。
	固定資産回転率 (回)	0.23	0.22	0.23	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	平均固定資産に対する営業収益の割合、固定資産の回転状況を示す。比率は高いほど良い。
	流動資産回転率 (回)	0.92	1.11	1.10	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	平均流動資産に対する営業収益の割合、流動資産の回転状況を示す。
	減価償却率 (%)	4.71	4.52	4.60	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率を表し減価償却費が適当か否か統一的な償却方法が取られているかを示す比率である。
	現金預金回転率 (回)	2.11	2.64	2.09	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	平均現金預金に対する当年度支出額の割合を表し、現金預金が年平均何回回転したかを示す。
	貯蔵品回転率 (回)	1.25	0.84	1.03	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{貯蔵品の期中借方}-\text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほどよい。
	未収金回転率 (回)	9.81	9.86	9.38	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金の回転速度を示すもので、この比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示している。

	項目	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	算 出 式	説 明
収益性・費用に関する指標	総資本利益率 (%)	1.30	1.84	0.86	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下資本に対しどれだけ純利益をあげたか資本効率をみる。比率は大きいほど良い。(総資本=負債資本合計)
	総収支比率 (%)	106.91	110.02	104.32	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	費用に対する収益の割合を示す。比率は大きいほど良い。
	利子負担率 (%)	1.80	1.77	1.55	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	利子負担率の平均在高に対する割合を示し利息支払の財政圧迫度をみる。率は小さいほど良い。
生産性に関する指標	職員一人当り給水人口 (人)	4,846	4,863	5,077	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員数が適正であるかどうかをみる。数値は大きいほど良い。
	職員一人当り有収水量 (m ³)	503,920	505,032	517,992	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員の労働生産性をみる。数値は大きいほど良い。
	職員一人当り営業収益 (千円)	101,734	102,520	109,214	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員一人当りの売上高を示す。数値は大きいほど良い。
	職員一人当り有形固定資産 (千円)	343,785	345,360	352,074	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$	職員一人当りの有形固定資産を示す。給水人口の分布、施設の効率化に左右される。
施設の効率性を示す指標	施設利用率 (%)	74.56	74.73	73.78	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	施設がどれだけ効率的に利用されているかを示す。数値は100%に近いものが良い。
	負荷率 (%)	96.70	96.61	97.25	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	施設利用のばらつきをみる。数値は100%に近いものが良い。
	最大稼働率 (%)	77.11	77.35	75.86	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率をみる。数値は100%に近いものが良い。
	配水管使用効率 (m ³ /m)	18.16	18.25	17.91	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導} \cdot \text{送} \cdot \text{配水管延長}}$	配水管1m当りどれだけの水を配水しているかをみる。数値は大きいほど良い。
	有収率 (%)	93.03	92.77	92.93	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水量のうち収益につながった水量の割合を示す。比率は大きいほど良い。
料金に関する指標	供給単価 (円/m ³)	195.46	195.57	202.50	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	水1m ³ 当り平均いくらで売ったかを示す。数値は小さいほど良い。
	給水原価 (円/m ³)	190.72	184.20	202.94	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{不用品売却原価}+\text{付帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	水1m ³ を給水するためにいくら費用がかかったかを示す。数値は小さいほど良い。
	料金回収率 (%)	102.49	106.17	99.78	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

第7章 議 会

1. 議会議決事項
 - (1) 予算関係
 - (2) 決算関係
 - (3) 条例関係
2. 行政官庁許認可事項

1. 議会議決事項

(1) 予算関係

議案番号	議決年月日	議決事項
報告第3号	令和6年6月14日	令和5年度うるま市水道事業会計予算繰越計算書の報告について
議案第48号	令和6年6月28日	令和6年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)
議案第71号	令和6年9月30日	令和6年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)
議案第94号	令和6年12月12日	令和6年度うるま市水道事業会計補正予算(第3号)
議案第5号	令和7年3月12日	令和6年度うるま市水道事業会計補正予算(第4号)
議案第12号	令和7年3月21日	令和7年度うるま市水道事業会計予算

(2) 決算関係

議案番号	議決年月日	議決事項
認定第6号	令和6年9月30日	令和5年度うるま市水道事業会計決算認定について
議案第68号	令和6年9月30日	令和5年度うるま市水道事業会計未処理分利益剰余金の処分について

(3) 条例関係

議案番号	議決年月日	議決事項
承認第7号	令和6年5月28日	専決処分の承認について(うるま市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例)
議案第53号	令和6年6月28日	うるま市水道事業給水条例の一部を改正する条例
議案第30号	令和7年3月21日	うるま市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例

2. 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和6年5月7日	国土交通大臣	令和6年度沖縄簡易水道等施設整備費(上水道施設)国庫補助金交付申請	令和6年5月31日
令和7年2月28日	沖縄県知事	令和6年度起債協議について(第2次分)	令和7年3月18日

第8章 水道事業のあゆみ

1. 水道事業のあゆみ

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2005年 (平成17年)	4月 1日	うるま市水道事業の誕生(具志川市・石川市・勝連町・与那城町の2市2町の合併) うるま市水道事業創設認可(厚生労働省発健第401019号) うるま市水道事業管理者職務代理者に水道部長の喜屋武正氏を任命 工務課計画係の照屋寛秋氏に水道技術管理者の辞令交付 合併によりOCCの料金調定システムへ統合を行い稼働 市民サービス向上のためコンビニエンスストアでの水道料金収納を開始
	4月 22日	平成17年度うるま市水道事業会計暫定予算調製を議会報告 第42回日本水道協会沖縄県支部総会(沖縄市)
	4月 28日	うるま市水道事業の設置等に関する条例他2件の条例制定の専決処分の承認
	6月 1日	第47回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
	6月 30日	第74回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:宮崎市)
	7月 4日	旧4市町の平成16年度水道事業会計決算監査
	7月 26日	平成17年度うるま市水道事業会計予算原案可決
	9月 1日	初代水道事業管理者に名嘉眞治夫氏が就任
	10月 7日	平成17年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)の専決処分の承認 旧4市町の平成16年度水道事業会計決算認定
	10月 26日	日本水道協会第74回全国総会(開催地:札幌市)
	11月 24日	厚生労働省による水道法に基づく立ち入り検査の実施 (検査場所:水道局大会議室、志林川配水池 14:00～17:00)
	12月 27日	平成17年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)原案可決
	2006年 (平成18年)	3月 17日
3月 31日		平成18年度うるま市水道事業会計予算原案可決
4月 1日		民間委託だった給水栓開閉栓業務をうるま市シルバー人材センターへ委託(休日・時間外は現状通り)
4月 22日		第43回日本水道協会沖縄県支部総会(西原町)
6月 1日		第48回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
6月 30日		退職者辞令交付式(料金課長 山城清一氏 勲奨退職)
7月 7日		第75回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:指宿市)
8月 3日		残留塩素適正化に向けての連絡会議がうるま市水道局にて開催
9月 26日		平成17年度うるま市水道事業会計決算認定
10月 17日		日本水道協会第75回全国総会(開催地:秋田市)
11月 15日		日本水道協会沖縄県支部事務研究会をうるま市内で開催
12月 1日	配水池等中央監視装置統合整備工事着工	
12月 22日	平成18年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)原案可決	
2007年 (平成19年)	1月 4日	沖縄県企業局送水管 φ900mmの漏水発生(石川東恩納地内)
	3月 16日	平成18年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)を原案可決
	3月 19日	配水池等中央監視装置統合整備工事竣工
	3月 19日	沖縄県企業局送水管 φ900mmの漏水発生(石川東恩納地内)

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2007年 (平成19年)	3月 27日 3月 31日 4月 27日 5月 31日 6月 1日 6月 15日 6月 29日 7月 5日 7月 18日 8月 16日 9月 25日 11月 7日	平成19年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式(総務係長 山城哲氏、管理係主査 照屋寛致氏、 収納係主任主事 伊保義光氏 定年退職) 第44回日本水道協会沖縄県支部総会(豊見城市) 南部水道企業団行政視察 議員7名 職員6名 計13名 第49回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 平成18年度うるま市水道事業会計予算繰越計算書の報告 県企業局送水管布設工事(石川東恩納地内)のため断水 (6/29午後9時～6/30午前6時) 第76回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:那覇市)(～7/6まで) 沖縄本島ダム事業促進協議会の沖縄総合事務局への要請行動 うるま市水道局の口座振替案内の通知が誤って発送され、新聞に掲載される 平成18年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第76回全国総会(開催地:横浜市)
2008年 (平成20年)	2月 19日 3月 17日 3月 25日 3月 27日 3月 31日 4月 25日 6月 1日 7月 2日 10月 1日 10月 28日	平成19年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)原案可決 平成19年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)原案可決 公的資金補償金免除による繰上償還が決定し、うるま市水道事業経営健全化計画 を遵守することを条件に7%以上の企業債残高の繰上償還を開始 平成20年度うるま市水道事業会計予算原案可決 退職者辞令交付式(管理課長 島袋光政氏、漏水対策係長 下門武信氏、 料金課主幹 照屋寛晶氏 定年退職) 第45回日本水道協会沖縄県支部総会を開催(うるま市・ニュー三和会館) 第50回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 第77回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:熊本市)(～7/4まで) 平成19年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第77回全国総会(開催地:名古屋市)(～10/31まで)
2009年 (平成21年)	3月 16日 3月 25日 4月 28日 6月 1日 7月 1日 7月 17日 8月 31日 9月 11日 9月 25日	平成20年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)原案可決 平成21年度うるま市水道事業会計予算原案可決 第46回日本水道協会沖縄県支部総会(南城市) 第51回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 第78回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:長崎市)(～7/3まで) 平成21年度日本水道協会沖縄県支部技術研修会(うるま市・じんぶん館) 名嘉眞治夫管理者任期満了により退任 災害防災訓練(具志川調整池) 平成21年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)原案可決

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2009年 (平成21年)	10月 2日 11月 10日	平成20年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第78回全国総会(開催地:堺市)(~11/12まで)
2010年 (平成22年)	3月 10日 3月 19日 3月 31日 4月 25日 6月 1日 7月 16日 9月 14日 10月 19日	平成21年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)原案可決 平成22年度うるま市水道事業会計予算原案可決 退職者辞令交付式(水道部長 喜屋武正氏、総務課長 知念重徳氏 定年退職) 第47回日本水道協会沖縄県支部総会(那覇市) 第52回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 平成22年度日本水道協会沖縄県支部技術研修会(南部水道企業団) 平成21年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第79回全国総会(開催地:松山市)(~10/23まで)
2011年 (平成23年)	3月 9日 3月 18日 3月 28日 4月 28日 6月 1日 10月 7日 10月 26日	平成22年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)原案可決 平成23年度うるま市水道事業会計予算原案可決 下水道課の一部(業務係・排水設備係)が水道局庁舎に移転 第48回日本水道協会沖縄県支部総会(名護市) 第53回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 平成22年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第80回全国総会(開催地:北九州市)(~10/28まで)
2012年 (平成24年)	3月 16日 3月 30日 4月 27日 6月 1日 10月 4日 10月 16日 12月 20日	平成24年度うるま市水道事業会計予算原案可決 退職者辞令交付式(総務課長 比嘉辰彦氏、管理課長 榮野川勇氏、 料金課長 幸地良明氏、工務課副技幹兼係長 山城政行氏 定年退職) 第49回日本水道協会沖縄県支部総会(宜野湾市) 第54回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 平成23年度うるま市水道事業会計利益の処分及び決算認定 日本水道協会第81回全国総会(開催地:旭川市)(~10/19まで) うるま市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例原案可決
2013年 (平成25年)	3月 25日 3月 25日 3月 29日 4月 26日	平成25年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 うるま市水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例 原案可決 退職者辞令交付式(水道部長 安慶名義秀氏 定年退職) 第50回日本水道協会沖縄県支部総会(南風原町)

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2013年 (平成25年)	6月 1日 12月 20日	第55回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 うるま市水道局の組織変更に伴う水道局関係条例の整備に関する条例原案可決
2014年 (平成26年)	3月 20日 3月 31日 4月 1日 4月 18日 6月 1日	平成26年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式(管理課長 島袋光俊氏 定年退職) 機構改革により局を廃止、部とした 併せて、4課8系の体制から3課6係とし、下水道課も水道部へ統合された 工務課副技幹兼管理係長 目取眞功氏に水道技術管理者を辞令交付 第51回日本水道協会沖縄県支部総会(糸満市) 第56回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
2015年 (平成27年)	2月 3日 3月 20日 3月 31日 4月 24日 6月 1日 11月 11日	沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練(応急給水訓練)実施 平成27年度うるま市水道事業会計予算原案可決 退職者辞令交付式(工務課長 又吉勝則氏 定年退職) 第52回日本水道協会沖縄県支部総会(浦添市) 第57回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練(情報伝達訓練)実施
2016年 (平成28年)	3月 17日 4月 1日 4月 12日 5月 26日 6月 1日 11月 25日	平成28年度うるま市水道事業会計予算原案可決 営業課を2係(料金係・給水係)から3係(水道収納係・水道調定係・水道給水係)とした 総務課を水道総務課に、総務係を水道総務係に、企画経営係を水道企画経営係に改めた 工務課管理係を水道管理係に、工事係を水道工事係に改めた 有収率改善功労による感謝状交付(うるま市管工事組合・フジ地中情報株式会社) 熊本地震災害被災地の漏水調査支援活動へ職員2名派遣 (～30日:熊本県阿蘇郡西原村) 第58回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練実施
2017年 (平成29年)	3月 16日 3月 31日 4月 28日	平成29年度うるま市水道事業会計予算原案可決 退職者辞令交付式(水道部長 三浦正氏 定年退職) 第54回日本水道協会沖縄県支部総会(宮古島市)

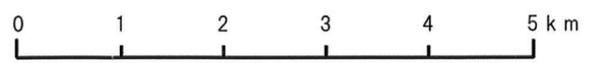
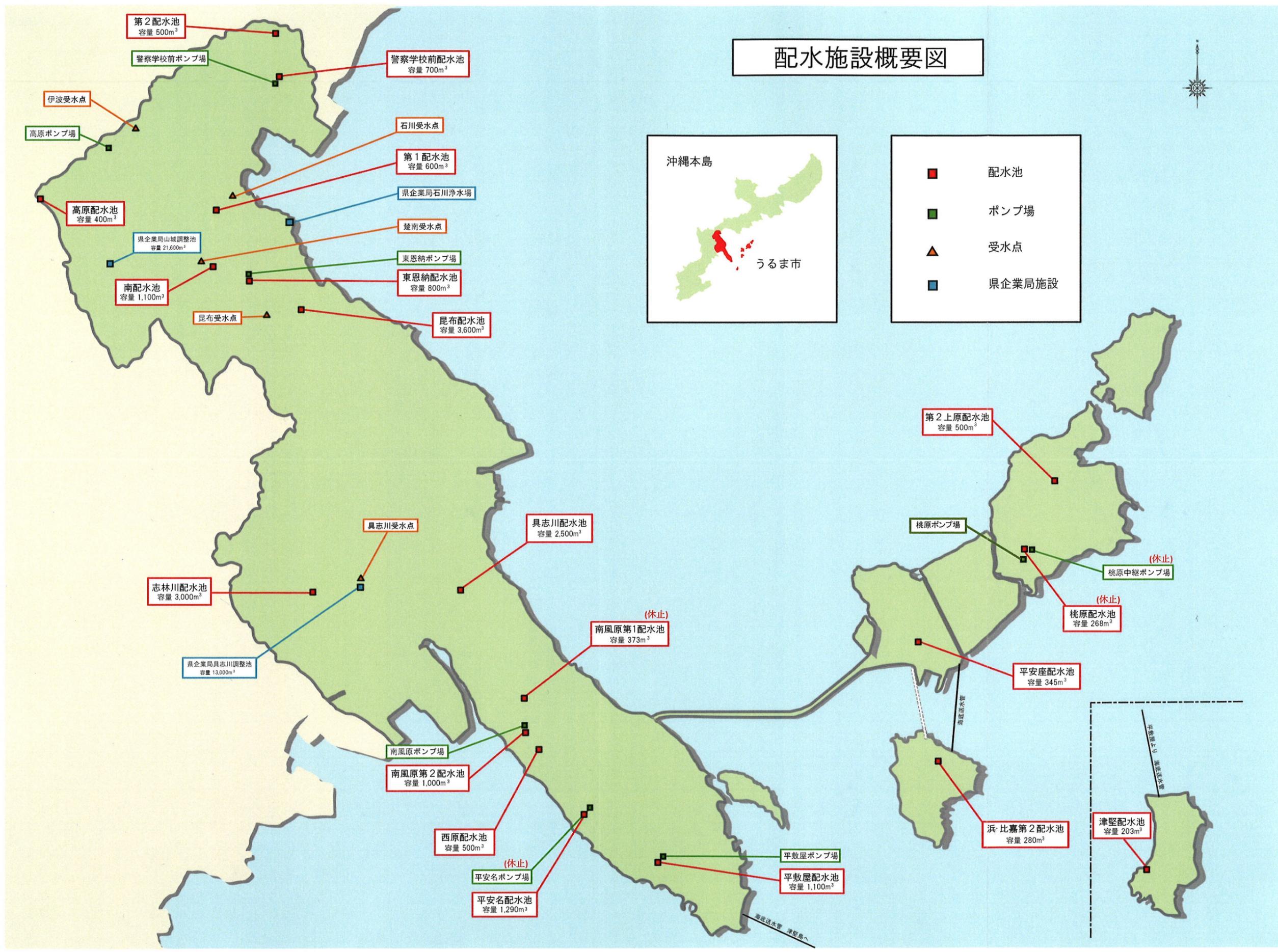
年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2017年 (平成29年)	6月 1日	第59回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
2018年 (平成30年)	2月 15日 3月 17日 4月 27日 6月 1日 8月 8日 11月 11日 11月 13日	平成29年度沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練 平成30年度うるま市水道事業会計予算原案可決 第55回日本水道協会沖縄県支部総会(那覇市) 第60回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 うるま市水道災害等における応援活動の協力に関する協定調印式 応急給水訓練(平安座地区自治会) 平成30年度沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練
2019年 (平成31年) (令和元年)	3月 15日 4月 26日 6月 1日 7月 1日 11月 5日 11月 13日	平成31年度うるま市水道事業会計予算原案可決 第56回日本水道協会沖縄県支部総会(沖縄市) 第61回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 (市内小学校4年生を対象に水道施設見学会実施のためのバス借上) うるま市新水道ビジョン(マスタープラン)及び水道事業経営戦略(経営計画)公表 応急給水訓練(宮城自治会) 沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練
2020年 (令和2年)	3月 19日 4月 1日 4月 8日 6月 1日 8月 20日	令和2年度うるま市水道事業会計予算原案可決 水道総務課を2係(水道総務係・水道企画経営係)から4係(水道総務係・水道経理係 ・企画経営係・下水道経理係)とした 第57回日本水道協会沖縄県支部総会(うるま市※コロナ感染対策のため役員会と同 日とし那覇市で開催) 第62回水道週間 横断幕の設置 (コロナウィルス感染拡大防止のため浄水場見学は中止) 応急給水訓練実施(具志川配水地 職員訓練)
2021年 (令和3年)	3月 18日 3月 26日 6月 1日 11月 5日 11月 19日	令和3年度うるま市水道事業会計予算原案可決 水道庁舎空調機器改修工事完了 第63回水道週間 横断幕設置 (コロナウィルス感染拡大防止のため浄水場見学は中止) 災害時避難訓練実施(水道庁舎) 応急給水訓練実施(志林川配水池 職員訓練)

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2022年 (令和4年)	3月 17日	令和4年度うるま市水道事業会計予算原案可決
	6月 1日	第64回水道週間 懸垂幕及び横断幕設置 (コロナウィルス感染拡大防止のため浄水場見学は中止)
	6月 30日	うるま市水道事業認可事項第1回変更届出(薬生水収0630第1号)
	11月 2日	災害時対応訓練実施(水道庁舎)
2023年 (令和5年)	3月 10日	応急給水訓練実施(石川第1配水池 うるま市管工事事業共同組合との合同訓練)
	3月 17日	令和5年度うるま市水道事業会計予算原案可決
	4月 1日	水道総務課を水道政策課とした
	6月 1日	第65回水道週間 懸垂幕及び横断幕設置
	11月 2日	災害時対応訓練実施(水道庁舎)
	12月 8日	応急給水訓練実施(浜自治会・比嘉自治会)
2024年 (令和6年)	2月 11日	「うるま市防災フェア」において応急給水に関する説明・実演及び資機材展示を実施
	3月 19日	令和6年度うるま市水道事業会計予算原案可決
	4月 1日	水道政策課(水道総務係・企画経営係・水道経理係・下水道経理係)を 水道政策課(水道総務係・企画経営係)と経理課(第1経理係・第2経理係)とした
	6月 1日	第66回水道週間 懸垂幕及び横断幕設置
	10月 1日	水道料金改定
	11月 5日	うるま市職員災害対応訓練実施(水道庁舎)
	11月 6日	沖縄県水道災害相互援助協定に基づく中部圏域合同訓練参加
2025年 (令和7年)	2月 8日	「第2回うるま市防災フェア」において応急給水の実演及びパネル展示を実施
	3月 21日	令和7年度うるま市水道事業会計予算原案可決
	4月 1日	水道料金改定

配水施設概要図



- 配水池
- ポンプ場
- ▲ 受水点
- 県企業局施設



水道事業統計年報
令和6年度版

発行 令和8年3月
編集発行 うるま市水道部水道政策課
うるま市字兼箇段896番地
電話 (098)975-2200

印刷 赤道印刷有限公司
うるま市字江洲2156番地6
電話 (098)973-3383